

# 令和 6 年度「専門職業人材の最新技能アップデート のための専修学校リカレント(リ・スキリング)教育 推進事業」報告書



本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、株式会社三菱総合研究所が実施した令和 6 年度「専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント(リ・スキリング)教育推進事業」の成果をとりまとめたものです。

---

## 目次

---

1. 事業概要.....	1
1.1 事業の背景・目的.....	1
1.2 実施事項 .....	1
2. 専門職業人材の最新技能アップデートプログラムの開発の各取組 の進捗管理.....	3
2.1 分野横断連絡調整会議の開催 .....	3
2.1.1 目的.....	3
2.1.2 実施方法.....	3
2.1.3 実施結果.....	3
2.2 個別相談会議の開催.....	9
2.2.1 目的 .....	9
2.2.2 実施方法.....	9
2.2.3 実施結果.....	10
2.3 取組の進捗管理ツールの活用 .....	22
2.3.1 目的 .....	22
2.3.2 実施方法.....	22
2.3.3 実施結果.....	22
2.4 効果検証 .....	34
2.4.1 目的 .....	34
2.4.2 実施方法.....	34
2.4.3 実施結果.....	34
3. 受託団体への情報提供 .....	36
3.1 受託団体以外へのインタビュー調査.....	36
3.1.1 目的.....	36
3.1.2 実施方法.....	36
3.1.3 実施結果.....	36
3.2 テーマ別勉強会の開催 .....	39
3.2.1 目的 .....	39
3.2.2 実施概要.....	39
3.2.3 実施結果.....	40

4. 各取組における成果の体系化、普及・定着方策の立案・実践 .....	42
4.1 ガイドラインのアップデート.....	42
4.1.1 目的.....	42
4.1.2 実施方法.....	42
4.1.3 実施結果.....	47
4.2 事例集の作成.....	48
4.2.1 目的 .....	48
4.2.2 実施方法.....	48
4.2.3 実施結果.....	48
4.3 セミナーの開催 .....	49
4.3.1 目的 .....	49
4.3.2 実施方法.....	49
4.3.3 実施結果.....	50
5. 次年度実施事項の検討 .....	59
5.1.1 受託団体の取組進捗管理.....	59
5.1.2 リカレント教育プログラムの効果検証.....	60
5.1.3 受託団体への情報提供.....	62
5.1.4 成果の体系化・普及定着.....	62

# 1. 事業概要

---

## 1.1 事業の背景・目的

複雑化・高度化する課題への対応が困難になっている中で、人材のスキル・知識のアップデートのための学び直しについて、専修学校は今後さらに積極的に取り組む必要がある。社会人の学び直しの実現について、企業等の人事担当者の多くは、従業員に身に付けさせたい知識・スキルを体系的な研修プログラムに落とし込んで提供することが困難と考えている。一方、専修学校側は、リカレント講座の実施にあたり、各業界等のニーズの把握や受講者数の確保に不安を抱えている。

また、当社の過年度事業の結果からは、専修学校には以前から社会人等受講生が多く存在しているが、リカレント事業への意欲が高くない、リカレント教育の質保証の在り方が十分でない、附帯事業における教育リソース(企業等連携、教育確保)が不足している等の可能性が指摘された。さらに、企業等、業界団体との連携実態には複数の類型があり、その連携を発展させるには多様な戦略が必要になること等がわかっている。そこで、本事業においては、「専修学校が、国が推進しているリカレント教育を担う重要な機関としての認識をもち、企業ニーズに合ったリカレント教育を意欲的に提供すること」「専修学校のリカレント教育講座において安定的・持続的に受講者を確保すること」の実現を目指す。

令和5年度より3年間、文部科学省から受託された16団体(以下、受託団体という)は、専門職業人材の最新技能アップデートプログラムの開発・実証を行うことを予定しており、本年度、当社は受託団体のプログラム開発等がスムーズに進むように各種取組の進捗管理及び連絡調整を行うとともに、成果の体系化や普及・定着方策の立案・実践を行い、専修学校・業界団体のリカレント教育の意識醸成を行った。

## 1.2 実施事項

前節の目的を踏まえ、本年度事業の実施内容は以下のとおりである。

### (1) 分野横断連絡調整会議の実施

各受託団体の横並びでの取組進捗把握、方針共有を目的として年度内に2回、オンラインで開催した。なお、各回に確実に参加できるようにするため、各回とも2回にわけて分割開催した。

### (2) 個別相談会議の実施

受託団体の具体的な状況を個別に把握することを目的として、年度内に各団体2回、オンラインで開催した。

### (3) 取組の進捗管理ツールの活用

取組の進捗を細分化して可視化し、ステップごとの達成度を確認するため、取組の進捗管理ツールを開発し、活用した。

#### **(4) 効果検証**

学校訪問により、各学校の取組状況を把握した。また、ヒアリング調査及び分野横断連絡調整会議、個別相談会議時の情報収集結果に基づき、開発に資する情報を受託団体に提供した。

#### **(5) 受託団体への情報提供**

リカレント教育プログラムの開発の参考となる、受託団体外の教育機関等へのインタビュー調査を行った。

質の高い教育プログラム創出につながるリカレント教育の情報提供を行うため、テーマ別勉強会を開催した。テーマ別勉強会では、ウェビナー形式で、有識者によるリカレント教育に関する事例発表を行い、受託団体がプログラム開発をする際に役立つ情報を提供した。

#### **(6) 各取組における成果の体系化、普及・定着方策の立案・実践**

プログラム開発の成果を広く普及・定着させることを目的に、本年度は、ガイドラインのアップデート、事例集の作成、セミナーの開催(2回)を行った。これらの実施にあたっては、各受託団体からの提供や、登壇のご協力をいただいた。

## 2. 専門職業人材の最新技能アップデートプログラムの開発の各取組の進捗管理

---

### 2.1 分野横断連絡調整会議の開催

#### 2.1.1 目的

受託団体間の事業内容に係る情報共有・意見交換を通じた、取組推進のポイントの共有や課題の解消を目的として、全受託団体、文部科学省、事務局が参加する分野横断連絡調整会議を開催した。

#### 2.1.2 実施方法

2回の分野横断連絡調整会議をそれぞれ2日程に分け、計4回(第1回:①2024年8月28日(水)、②2024年9月4日(水)、第2回:①2025年2月5日(水)、②2024年2月7日(金))開催した。なお、受託団体の参加・調整のしやすさの観点から、いずれの回もオンライン会議(Zoom)にて実施した。文部科学省及び事務局に加え、16事業の代表機関の担当者が出席した。

#### 2.1.3 実施結果

##### (1) 第1回分野横断連絡調整会議(8/28実施)

###### 1) 日時

2024年8月28日(水)15:00-16:15

###### 2) 開催方法

オンライン会議(Zoom)

###### 3) 議事次第

- (1) プログラム広報の取組に関するご発表・質疑応答(各受託団体)
- (2) 今後の予定等に関するご説明(文部科学省)
- (3) 今後の予定・ご依頼事項等に関する説明(事務局)

###### 4) 配布資料

資料1 参加団体名簿

資料2 プログラム広報の取組に関するご発表資料(各受託団体より)

資料3 事務局説明資料

参考資料1 各受託団体の事業・実証概要資料

## 5) 出席者 ※組織名 50 音順

一般財団法人 日本検定基盤財団  
学校法人 イデア熊本アジア学園  
学校法人 敬心学園 職業教育研究開発センター  
学校法人 福田学園 大阪工業技術専門学校  
学校法人 宮崎総合学院  
学校法人 メイ・ウシヤマ学園ハリウッド美容専門学校  
学校法人 YIC 学院  
株式会社 穴吹カレッジサービス

## 6) 討議内容

下記の受託団体より、現在の取組状況や今年度の予定等について発表後、それぞれの取組に対する事務局・他受託団体からの質問を踏まえ、以下の補足説明があった。

- 広報の方法
  - 広報としては、ウェブ等への誘導とチラシの配布の 2 本立てで取り組んでいる。2カ月前には告知を完了していないと社会人の申込みにつながらないと考えている。昨年度は集客に苦戦した。卒業教育としての活用が最終的な目標であるため、学校にも知っていただく現状 5 校での実証を予定している。(学校法人 敬心学園 職業教育研究開発センター)
  - 広報パンフレットは、事業内の委員会等における意見も踏まえ、自校の教職員が作成した。実証を行う各プログラムの要素がまとまっており、かつ受講のメリットが分かりやすいパンフレットとなるよう心掛けた。(学校法人 YIC 学院)
  - 正規受講生と部分受講生あわせて 100 名近い応募があった。正規受講生は、Web 広告経由の応募が約 4 割、関係団体からの推薦が約 3 割、部分受講生は関係団体・関係各所からの案内を経由した応募が約 8 割を占めた。オンライン講座を 7 割、対面講座を 3 割の構成としたこと、また、デジタルマーケティング、データ活用等のテーマを中心にプログラムを構築したことが、応募者のニーズに合致していたため、多くの応募があったのだと考えられる。(学校法人イデア熊本アジア学園)

## (2) 第1回分野横断連絡調整会議(9/4実施)

### 1) 日時

2024年9月4日(水)13:45-15:00

### 2) 開催方法

オンライン会議(Zoom)

### 3) 議事次第

8月28日(水)開催分と同じのため、省略。

### 4) 配布資料

8月28日(水)開催分と同じのため、省略。

### 5) 出席者 ※組織名 50音順

一般社団法人 日本eスポーツ学会  
一般社団法人 全国専門学校情報教育協会  
学校法人小山学園 専門学校東京工科自動車大学校  
学校法人摺河学園 姫路ハーベスト医療福祉専門学校  
学校法人第一平田学園 中国デザイン専門学校  
学校法人大和学園 京都調理師専門学校  
学校法人大和学園 京都ホテル観光ブライダル専門学校  
学校法人長良学園 向陽台水口専門学校

### 6) 討議内容

下記の受託団体より、現在の取組状況や今年度の予定等について発表後、それぞれの取組に対する事務局・他受託団体からの質問を踏まえ、以下の補足説明や意見があった。

- 専門学校ならではのリカレント教育プログラムを実施する意義等
  - 「実践的」というプログラムの特色はとても重要だと感じている。小山学園の3軸(専門的、汎用的、実践的)での整理方法が勉強になった。(学校法人大和学園 京都調理師専門学校)
  - 課題感として、専門学校と民間企業間のリカレント教育のサービスとを差別化する必要があると考えている。専門学校業界、あるいは各専門学校の教育分野等、注目する観点が異なれば強みも変わるのではないかと思う。(学校法人小山学園 専門学校東京工科自動車大学校)
  - 一つの動きとして専門学校のブランディングを行うという考えには賛成する。「何に取り組んでいるのか」が分かりやすい方が社会からも受け入れられやすく、業界としても動きやすいだろう。初期配属やキャリアチェンジ等については検討が必要だろうが、専門学校のリカレント教育の

意義づけにおいては有効な軸ではないかと思う。(一般社団法人 全国専門学校情報教育協会)

- 実践的、専門的等のそれぞれを追究するのが良いのではないかと考えた。これまでも各学校がそれぞれの強みを生かして体系的にカリキュラムを作成してきた。それによって他の機関との差別化にもつながるのではないか。他にも、キャリア形成促進プログラムの認定を受けることで社会人受講生にとってのメリットにもつながるだろう。(学校法人大和学園 京都ホテル観光ブライダル専門学校)
- 受講者の多様なニーズに合わせた受講形態(受講推奨時間帯等)について
  - 3年前から取り組んできたプロジェクトであり、当初はプログラムを 60 時間で設計していた。時間数が多かったと個人、企業から意見があったため、昨年度は 20 時間で設計したところ、多くの応募があった。一方、1 ヶ月間に 20 時間というペースで実施したところ、社会人受講生から時間が長いという反応があった。期間と時間数のトータルで検討する必要があるのではないかと考えている。今年度は 20 時間を 2 か月で受講いただく方針で検討している。オンデマンド形式にすることでいつでも受講可能としている。(学校法人大和学園 京都ホテル観光ブライダル専門学校)

### (3) 第 2 回分野横断連絡調整会議(2/5 実施)

#### 1) 日時

2025 年 2 月 5 日(水)15:45-17:00

#### 2) 開催方法

オンライン会議(Zoom)

#### 3) 議事次第

- (1) 本年度の取組に関するご発表・質疑応答(各受託団体)
- (2) 今後の予定等に関するご説明(文部科学省)
- (3) 今後の予定・ご依頼事項等に関する説明(事務局)

#### 4) 配布資料

- 資料 1 参加団体名簿
- 資料 2 議事次第
- 資料 3 今年度の取組に関するご発表資料(各受託団体より)
- 資料 4 事務局説明資料

#### 5) 出席者 ※組織名 50 音順

一般社団法人全国専門学校情報教育協会

一般財団法人日本検定基盤財団  
株式会社穴吹カレッジサービス  
学校法人アイデア熊本アジア学園  
学校法人第一平田学園中国デザイン専門学校  
学校法人大和学園 京都調理師専門学校  
学校法人宮崎総合学院

## 6) 討議内容

下記の受託団体より、今年度の取組状況等について発表後、それぞれの取組に対する事務局・他受託団体からの質問を踏まえ、以下の補足説明があった。

- 受講生のレベルの違いへの対応
  - 次年度、実証を3回実施する予定だ。今年度実施した香川県ではレベルをあげて、経験者向けで開催する予定。一方、新たに実施する徳島県と高知県では、未経験者を想定して開催しようと考えている。また、教材自体に関して、初級や応用等の設定を明確化し、受講生がレベルを選択して受講できる形態を目指している。(株式会社穴吹カレッジサービス)
- 既存の学習管理アプリ、コミュニケーションツール等の活用について
  - 学習管理ツール自体が使用しやすく、オリエンテーションにおける説明も実施したため、特段課題はなかった。オペレーションの対象人数は12名程度であった。今後も活用したいと考えている。(学校法人大和学園 京都調理師専門学校)
  - 当校でも学習管理アプリを導入したが、受講生がのべ500名であったため、学習アプリへの誘導等のオペレーションが難しく、メール等での連絡・案内を並行して実施する必要があった。(学校法人アイデア熊本アジア学園)
  - ひとりひとりにアプリ用のアドレスを発行して、ログインまでサポートできたのは、対象人数が比較的小規模であったからと考える。(学校法人大和学園 京都調理師専門学校)
  - コミュニケーションツールの活用について、ソーシャルラーニングの実証は次年度を予定している。(一般財団法人日本検定基盤財団)
- 料金設定の考え方や受講生からの反応
  - オンライン講座については、他の教育機関や民間企業が提供するオンライン講座との差別化が必要となる。対面講座については、有償で受講することによる価値を感じてもらいやすい。本来は10万円程度に設定できると良いが、実際には5万円程度が現実的ではないかと考えている。次年度は、IT利活用コース、ITエンジニアコースの2コースを実施する予定であるため、それぞれ3万円を想定している。今後の実証プログラムを行う中で検証していきたい。(学校法人アイデア熊本アジア学園)
  - 価格帯の所感等に関するアンケートを通して、妥当な相場についてはある程度見当がついているが、教材の更新も行う予定のため、来年度有償化するかどうかについては検討中だ。(学校法人大和学園 京都調理師専門学校)

## **(4) 第 2 回分野横断連絡調整会議(2/7 実施)**

### **1) 日時**

2025 年 2 月 7 日(金)10:45-12:00

### **2) 開催方法**

オンライン会議(Zoom)

### **3) 議事次第**

2 月 5 日(水)開催分と同じのため、省略。

### **4) 配布資料**

2 月 5 日(水)開催分と同じのため、省略。

### **5) 出席者 ※組織名 50 音順**

一般社団法人日本 e スポーツ学会  
学校法人 敬心学園 職業教育研究開発センター  
学校法人小山学園 専門学校東京工科自動車大学校  
学校法人摺河学園 姫路ハーベスト医療福祉専門学校  
学校法人大和学園 京都ホテル観光ブライダル専門学校  
学校法人 長良学園  
学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校  
学校法人メイ・ウシヤマ学園 ハリウッド美容専門学校  
学校法人 YIC 学院

### **6) 討議内容**

時間の関係で、受託団体からの発表後の質疑応答は実施しなかった。他団体への設問については、会議後に個別にやり取りを行った。

## 2.2 個別相談会議の開催

### 2.2.1 目的

各検証プロジェクトの進捗把握・助言等のため、各検証プロジェクトの代表機関等と「個別相談会議」を実施した。

### 2.2.2 実施方法

検証プロジェクトに採択された計16団体の代表機関と個別相談会議を2回(/機関)実施した。なお、全ての個別相談会議をオンライン会議により実施した。また、個別相談会議には可能な範囲で文部科学省が同席した。

個別相談会議の議事次第は次のとおりである。

表 2-1 個別相談会議 議事次第

実施回	次第
第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業計画及び現状の取組状況等についてお伺い・意見交換               <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 今年度の事業計画及び現在の取組状況                   <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 事業計画上の重点、提出時からの変更点、現在の取組、委員会の開催、実証の進捗状況 等</li> </ul> </li> <li>■ 現在感じられている課題                   <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ スケジュール、予算状況、実施体制、ニーズ把握、施設・設備の確保、プログラム開発、プログラム運営 等について</li> </ul> </li> <li>■ 課題に対する解決策・工夫について</li> </ul> </li> <li>● 事務局・文部科学省様からの連絡事項等</li> <li>● 事務局への要望等</li> </ul>
第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業計画及び現状の取組状況等についてお伺い・意見交換               <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現在の取組状況                   <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 教材開発・実証の進捗状況、委員会の開催 等</li> </ul> </li> <li>■ 現在感じられている課題                   <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ スケジュール、予算状況、実施体制、ニーズ把握、施設・設備の確保、プログラム開発、プログラム運営 等について</li> </ul> </li> <li>■ 課題に対する解決策・工夫について</li> </ul> </li> <li>● 事務局からの依頼事項等</li> <li>● 事務局への要望等</li> </ul>

## 2.2.3 実施結果

### (1) 実施時期

各受託団体との個別相談会議の実施日時は以下のとおり。

表 2-2 第 1 回個別相談会議 実施日程

実施日時(第 1 回個別相談会議)	団体名
7/8(月) 10:00~11:00	学校法人敬心学園職業教育研究開発センター
7/8(月) 11:00~12:00	学校法人大和学園京都ホテル観光ブライダル専門学校
7/8(月) 13:00~14:00	学校法人福田学園大阪工業技術専門学校
7/9(火) 9:00~10:00	学校法人小山学園専門学校東京工科自動車大学校
7/9(火) 15:00~16:00	一般財団法人日本検定基盤財団
7/9(火) 16:00~17:00	学校法人第一平田学園中国デザイン専門学校
7/10(水) 10:00~11:00	学校法人大和学園京都調理師専門学校
7/10(水) 16:00~17:00	一般社団法人全国専門学校情報教育協会
7/11(木) 14:00~15:00	学校法人アイデア熊本アジア学園アイデア IT カレッジ阿蘇
7/16(火) 10:00~11:00	株式会社穴吹カレッジサービス
7/16(火) 16:00~17:00	学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド美容専門学校
7/17(水) 10:00~11:00	学校法人 YIC 学院
7/18(木) 16:00~17:00	一般社団法人日本 e スポーツ学会
7/19(金) 14:00~15:00	学校法人摺河学園姫路ハーベスト医療福祉専門学校
7/19(金) 14:00~15:00	学校法人宮崎総合学院
7/23(火) 15:00~16:00	学校法人長良学園

表 2-3 第 2 回個別相談会議 実施日程

実施日時(第 2 回個別相談会議)	団体名
12/24(火) 15:00~16:00	学校法人大和学園京都調理師専門学校
12/26(木) 16:00~17:00	学校法人大和学園京都ホテル観光ブライダル専門学校
1/7(火) 10:00~11:00	学校法人アイデア熊本アジア学園アイデア IT カレッジ阿蘇
1/8(水) 11:00~12:00	一般社団法人日本 e スポーツ学会
1/8(水) 13:00~14:00	一般社団法人全国専門学校情報教育協会
1/9(木) 10:00~11:00	学校法人第一平田学園中国デザイン専門学校
1/9(木) 16:00~17:00	株式会社穴吹カレッジサービス
1/10(金) 13:00~14:00	学校法人小山学園専門学校東京工科自動車大学校
1/10(金) 16:00~17:00	一般財団法人日本検定基盤財団
1/15(水) 10:00~11:00	学校法人 YIC 学院
1/15(水) 13:00~14:00	学校法人摺河学園姫路ハーベスト医療福祉専門学校
1/15(水) 16:00~17:00	学校法人長良学園
1/17(金) 10:00~11:00	学校法人福田学園大阪工業技術専門学校
1/17(金) 14:00~15:00	学校法人敬心学園職業教育研究開発センター
1/20(月) 10:00~11:00	学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド美容専門学校
1/23(木) 16:00~17:00	学校法人宮崎総合学院

## (2) 個別相談会議の概要

個別相談会議の概要<sup>1</sup>は以下のとおり。

### 1) 学校法人福田学園大阪工業技術専門学校

#### a. 第1回個別相談会議

- 今年度は、プロジェクト管理用ソフトウェア利用推進のための教材と、情報共有/コミュニケーション支援ソフトウェア利用推進のための教材を主に開発する。また、令和5年度に開発した教材や使用したLMSの修正や調整も行う。
- 令和5年度に開発した教材の実証および令和6年度開発予定の教材の実証の実施を予定している。前者については卒業生を対象に、スマホの使い方に関する講座を実施する。Eラーニングを受講してもらい、対面ではワークショップを実施する。後者について、ワークショップにてメタバースの活用を検討している。
- 教育プログラムにて取り上げるツールが実際に現場ではどのように使われているのかを調査し、企業とも連携しながら教材を作成する。

#### b. 第2回個別相談会議

- 昨年度の調査をふまえ、教材開発の計画の一部を変更した。技術者(現場の管理者)向け、技能者用の教材を作る。共通教材も併せて、31本×10分の教材と、確認テスト、終了テスト、電子書籍を開発する予定。今年度開発分の実証は2月上旬～下旬に実施する予定である。システム開発については、現在、LMSをスマホ対応のために改修している。
- 次年度開発に向けて、BIM活用の教材検討のための資料収集を進めている。協力企業のDX推進とBIMマネジメントを所管する生産企画部に、企業でのBIMの利用状況、課題、今後のBIM利用やDXの方向性等を伺った。
- 9月のワークショップの受講者評価については、参加者のITリテラシーレベルが想定より高かったため、急遽、生成AIの利用実習などを取り入れ、大きな課題にはならなかった。オンデマンド教材については、参加者のITリテラシーレベルが教材内容に合っていなかった点は今後の実証の課題と捉えている。

### 2) 学校法人大和学園京都ホテル観光ブライダル専門学校

#### a. 第1回個別相談会議

- 対面形式の講座も取り入れる予定であり、ホスピタリティや京都の生活文化、デジタル・DX等をテーマにしたいと考えている。

---

<sup>1</sup> 各会議録をもとに当社にて作成。あくまでも会議日時点の状況に基づく記録であり、その後の検討状況によっては、実際の事業内容や今後の計画とは必ずしも整合していない点に留意が必要である。

- 昨年度は 200 名超の申し込みがあったが、修了率が 30%程度であったため、その数値を向上させることを目指す。修了率を高めるための工夫として、受講期間や修了レポートの提出期限の延長を検討するとともに、企業からのフォローアップも含め、修了率を上げるためにアプローチしたい。
- 講座の価格設定について、全体受講の場合は 20 時間で 20,000 円程度/人、部分受講の場合は 2,000 円/コマを想定しているが、有識者からはもう少し価格を上げて良いのではないかといい意見も頂いている。

## b. 第 2 回個別相談会議

- 本年度は対面およびオンラインの講座を実施したことで、一定の感触を得ることができた。例えば、開講時間を後ろにずらした方が良いかもしれないといったことや、曜日固定ではなく集中的な開催の方が望ましいのかもしれないということも考えている。
- 業界で複数年活躍している方のアップデートを想定しており、今のターゲットで継続する場合、ディスカッション等の重要性は有識者の方々から指摘されているが、受講生の勤務時間にもバラツキがあるため、ライブで実施しても一堂に集まりにくい。そのため、今後もオンデマンド中心した方が幅広い方にご覧いただけるのではないかと考える。
- 有償で受講する場合の受講料について、受講生アンケートで質問中だが、回答者によって金額の幅があるため、ボリュームゾーンである 3 万円～5 万円程度が現時点で濃厚かと考えている。

## 3) 一般社団法人全国専門学校情報教育協会

### a. 第 1 回個別相談会議

- 昨年度開発した教材も含めて、IT 企業の技術者を対象に実証講座を実施する。IT 技術者のプラットフォームを活用して受講生(個人参加)を集める予定。
- 作成した VOD を YouTube で限定公開している。また、成果報告会を実施し、成果の普及・活用の推進を目指す。
- 来年度に指導者の育成プログラムを開発予定。

### b. 第 2 回個別相談会議

- 実証講座を実施中。受講生のレベルが演習講座にあっておらず、VOD を事前に視聴いただく必要があった。今年度は個人の集客に注力したが、企業と連携し従業員を派遣していただく方法と両建てで検討したい。
- 昨年度作成した VOD について、いずれの企業もレベル感としては新入社員への導入研修レベルだと言っていた。今年度作成した応用編をまず受けられるくらいが良く、「もっとテーマを細分化してほしい」「短時間で受けられるようにしてほしい」といった意見もいただいた。
- 来年度のメインは、指導者の育成プログラムの開発と、今年度開発したプログラムの改良と実証(集客面など)となる予定。

#### 4) 学校法人小山学園専門学校東京工科自動車大学校

##### a. 第1回個別相談会議

- 自動車整備士向けおよび外国籍のメカニック向けの e-learning 教材の開発に向けて準備を進めている。
- 昨年度開発した営業職・総合職向けプログラムの教材のレベル感について、委員から意見があった。今年度は実習形式の対面研修を盛り込むため、レベル設定について慎重に考えたい。
- 外国籍のメカニック向けの e ラーニング教材の開発について、企業ニーズが様々であり、エリアによってはすでに実施している企業もあるため、今年度は企業ヒアリングやアンケートを丁寧に実施し、企業ニーズをくみ取って教材開発を進めていく。

##### b. 第2回個別相談会議

- ヒアリングを実施し、その結果をふまえ、プログラム開発を行い、終了している。外国籍整備士のプログラムは、外国籍整備士の受け入れ現場向けのプログラムとした。
- 実証(対面)は総合職・営業職向けに実施した。e ラーニングコンテンツは2種類のコンテンツを作成済みである。
- 受講生の評価は、業務に資する内容であったとの評価であった。

#### 5) 学校法人 YIC 学院

##### a. 第1回個別相談会議

- 今年度は、おもてなし英会話コース、マナープロトコル、DX エントリーコースの3講座の実証を行い、合計8コマ(オリエンテーション、成果発表会を含む)の対面講座を実施する予定。その他、各プログラムの受講生を伴走支援する、リススキル推進アドバイザー養成講座を開講する。中核 DX 人材育成コースについては、教材開発を行う。
- おもてなし英会話コースは既に実証を開始しており、宿泊業関係者の参加が多く、昨年度の実証講座からの継続受講も頂いている。DX エントリーコース、マナープロトコルについては、2024年8月から募集を本格化する予定である、地域企業に直接訪問するとともに、関連団体への協力の呼びかけを行っている。

##### b. 第2回個別相談会議

- おもてなし英会話コースは、2024年7月～10月末に実施し、前半はオンデマンド授業を2カ月、後半はワークショップ(対面講座)6回に加え、成果発表会を実施。開発した評価シートをもとに、受講生が所属している企業への成果報告も行った。
- マナープロトコルコース、DX エントリーコースについても同様の形式で実施しており、それぞれ2024年10月～2025年1月末に開講。前者は20代の参加、後者は経営者・管理者層の参加が多く、オンデマンド学習を通じた学習達成度も高い状況にある。

- リスキル推進アドバイザー育成講座は、事前学習およびワークショップの形式で実施、実際に各プログラムの受講生への面談等を通じた伴走支援を行った。生成 AI を活用したチャットボット形式での面談も試行している。次年度以降は、受講生だけでなく、受講生が所属する企業に対しても面談等を実施する予定。

## 6) 学校法人アイデア熊本アジア学園

### a. 第 1 回個別相談会議

- IT 利活用コース(観光業界従事者向け)と IT エンジニアコース(IT 業界従事者向け)の教材開発を行い、IT 利活用コースについては実証講座を 2024 年 8 月末から開講予定(定員は全講座受講:15 名、部分受講:35 名の計 50 名を予定)。
- IT 利活用コースは、平日夜に1コマ 90 分、オンラインで開催予定。9 月に別途、南阿蘇で地域課題解決型のフィールドワークを実施する予定。広報・募集期間は 1 か月半程度となる見込みである。
- 広報については、HP 作成を実施するとともに、SNS での告知や Web 広告、リーフレットの作成を行う。熊本県内の旅館にも働きかけ、チラシを設置してもらおう等、受講生集めに向けて連携している。

### b. 第 2 回個別相談会議

- IT 利活用コースについて、計 12 コマを実施。のべ 547 名の受講生数、修了証明書を 42 名に発行し、正規受講生として認定した。
- 受講生の属性について、観光関連事業者のみならず、幅広い方に参加いただいた。熊本県内からの参加も全体の 3 分の 1 程度と、オンライン受講のメリットを生かして広範囲からの参加が見られた。受講生の満足度・評価も高く、来年度の継続参加意向も高い結果となっている。全体として、講師と受講生におけるコミュニケーションの双方向性が評価につながったと考えている。
- 次年度は、受講料の設定や受講生同士の交流促進に向けた検討を行う。IT エンジニアコースについては、既存教材をより訴求性の高いコンテンツとした上で実証を行う予定。

## 7) 一般財団法人日本検定基盤財団

### a. 第 1 回個別相談会議

- 下流工程に携わるプログラマーに、①AI 活用による業務の効率化、②変革がテーマの PBL 講座、③上流工程の業務やプロジェクトマネジメントに関する知識とスキルの授業を提供することで、IT 開発におけるキャリアアップを支援するリカレント教育プログラムの開発と実証を実施したいと考えている。
- 開発については、計 4 項目「スキル標準改訂」「シラバス開発」「教材の改訂と追加開発」「e ラーニング環境整備」を実施する。スキル標準改訂については、令和 5 年度に IT エンジニアの AI 活用

に関するスキルセットをまとめているので、その改訂を実施する。シラバス開発については、各科目の学習項目、到達目標、概要等を記載するシラバスを取りまとめる。教材の改訂と追加開発については、PBLとeラーニングの知識学習の科目教材について、プログラマー用とブリッジエンジニア用を開発しているため、それらを改訂するのに加えて、今年度はSE向けとPM向けも追加で開発する。

- eラーニング環境整備については、実証講座に向けて学習環境を整備する。実証については、受講人数を増やし、取り扱う内容や時間数も増やして実証講座を運用していきたいと考えている。

## b. 第2回個別相談会議

- 教材開発については、プログラマー向けの演習教材は、昨年度の実証を踏まえ大幅な改訂を行い、受講生自身が作成したコードとAIが作成したコードを比較するワークを中心に据えることとした。ブリッジエンジニア向けの教材については、今後海外企業からの委託業務として、より大規模なプログラム開発業務を行うことが求められると考え、そのような業務にも対応できるような内容とする形で改訂を行った。
- 事前学習教材として、eラーニング講座を追加開発(プログラマー向け6単元、ブリッジSE向け5単元)し、自習用の動画教材も併せて作成した。追加開発教材としては、演習用教材およびeラーニング教材を、SE向け、プロジェクトマネージャー向けともに作成を行っている。
- 実証講座については、本事業に参画いただいている宮崎県情報産業協会と連携し、各県内の企業を対象に研修形式で実施した。主にプロジェクトマネージャーを対象に「ソフトウェア開発等業務におけるAI活用に関する研修」を、主にプログラマーを対象に「生成AI×プログラミング:次世代のスキルを身に着ける6時間研修」を開催した。

## 8) 学校法人長良学園

### a. 第1回個別相談会議

- 今年度は、シラバスの開発、昨年度使用した教材の改訂、および追加の教材の開発、そして実証を実施する予定。eラーニングで業界理解を深めた後、各施設の事例に基づいたPBL型の講座を実施し、各施設のマネジメント担当者にファシリテーションをお願いする。講座の最後に、予定している各施設のマネジメント担当者の意見交換を含めて50時間で設計する。最終的には、実証施設内でのディスカッションまで達成したいと考えている。
- 主なターゲットであるマネジメント担当者はもちろん、本プロジェクトの趣旨がリカレント教育であることをふまえ、入所して数年経過した職員の再教育も想定。
- 来年度実施予定のコミュニティ構築に向けての準備等の検討も、教材の改訂後に行う。

### b. 第2回個別相談会議

- 現在実証を実施中。スタート時は集まっていた上で、進め方、考え方について講師から話をし、どうやってPBLを進めるか、どうやって最終目標に到達するかについて考えていただく形式と

した。1 施設においては一堂に会して実証講座を行ったが、その他の実証施設では PBL 教材と e ラーニングを活用し、AI ツール導入企画の PBL 学習を行った(PBL はグループワークを基本とし、オンラインまたは集合学習で実施)。

- 講座の Step1 は介護現場によっては両方あわせ持った形の学習方法になるのではと考えている。Step2 は、プレゼン資料を作成し、施設長や施設管理者もしくは中心行的に行った方に対して、企画を持ち寄り計画発表・評価を実施する予定(1月末または2月上旬に開催予定)。学習目標は、「実践的な AI を導入した多国籍共生介護現場における協働およびコミュニケーション支援の方法を学び、課題解決に取り組む力を養うこと」である。
- コミュニティ構築に関する取組については多国籍共生介護コミュニティについても検討したい。
- これら調査から得られた示唆を、実証等、今後の事業遂行に活かしていきたいと考えている。

## 9) 学校法人第一平田学園中国デザイン専門学校

### a. 第 1 回個別相談会議

- この 1 年の社会変化が速く、どこまで理解してもらえばよいか、かなり意見に幅がある状況なので、どういう方向に集約していくかを今後検討する。例えば、昨年度は困難という結論になったショップの話が、今年は当たり前になっている。一方で、現場の方からは ICT を使うにあたっては課題があるのではとの意見もあった。
- ファッション専攻の学生であってもすぐには理解できない事項を、より年齢が高い社会人に理解してもらうのは難しいと考えている。受講者の年齢に関係なく理解してもらえる事項を選び、YouTube の講座を見てもらう形になっているが、理解度の確認方法(小テストやヒアリング等)は今後検討していく。
- 対面でもオンラインでも、理解していれば解けるであろう記述式の演習課題を実施する。その場での理解度を確認した上で、3 か月～6 か月後のアンケート等でフォローアップをした方がよいと考えている。昨年度は理解度を把握できていないので、今年度は講座を作る際に同時に演習課題と確認テストを作っていくことになった。

### b. 第 2 回個別相談会議

- 実証プログラムは、①社会・顧客価値観の変化実証講座、②SNS 利用技術実証講座、③デジタル技術の SDGs への活用実証講座、④E コマースと SDGs 実証講座、⑤メタバース上の店舗と販売手法実証講座の、計 5 つのコースを実施した。
- 小売業関係者の受講結果として、確認テストの平均点は 83.2 点、80 点以上が全体の 80% 超と高い数値を示した。講座内容は十分に理解いただいていると考える。
- 委員の意見として、リカレント教育は学習テーマを網羅的に設定することは難しいため、よりターゲットとする属性を絞り、より関心の高いテーマにピンポイントに絞ることが求められるという声があった。メタバースを用いた顧客体験の質向上、企業における SDGs の取組推進等も視野に、今後テーマを検討していきたい。

## 10) 学校法人大和学園京都調理師専門学校

### a. 第1回個別相談会議

- オンライン・対面ハイブリッド形式のプログラム開講を実施する予定。プログラムは全体で20時間、受講生は20名程度を想定している。昨年度は基礎技術に焦点を当てていたが、より幅広い食について取り扱うとともに、対面実施回数を増やすなどの工夫を行う予定である。
- すしリカレントプログラムは88%、京料理プログラムは90%程度、「満足」の回答を頂いた。
- プログラムの修了率について、すしリカレントプログラムについては、オンライン受講者の提出タイミングが遅れてしまった点があり、50%程度にとどまった。京料理プログラムはその点を改善したため、70%程度に向上した。今年度も改善を重ねるとともに、オリエンテーション時に受講生に働きかけることを意識したい。

### b. 第2回個別相談会議

- 「すし食文化アカデミー」の対面講座は11/21に終了していたが、このほどオンライン講座も終了し、講座全体のアンケートを実施する段階。対面講座のアンケートでは数名が「やや満足」、それ以外は「満足」という高い評価をいただいている。
- 対面講座の最終回では、受講生同士のコミュニケーションが生じていた。対面で参加する、リカレント教育に意欲を持っている参加者同士の意見交換等を通して、コミュニティが出来上がっていくということが分かった。
- 講座を通して受講生が実務の場面でステップアップできることも重要と思うため、応用編の講座も検討したい。同時に、新規の受講生も獲得したいため、その受け皿も用意したく、両立のバランスについては検討したい。

## 11) 一般社団法人日本 e スポーツ学会

### a. 第1回個別相談会議

- 今年度は、地方のビジネス系(IT、医療等)専門学校の卒業生を主な対象とし、eスポーツスタートアップ人材の養成を目的とするプログラムを開発・実証予定。
- イベントを実践的に企画・運営するPBL学習および知識学習の教材開発を進めており、実証講座は3-4日間、計20-30時間程度の集合学習の実施を予定している。
- 昨年度は、eスポーツ人材に係る各種アンケート・ヒアリングを行い、今回実証を行う予定である宮崎県においてeスポーツの関心が高い傾向にあることに加え、eスポーツ人材に求められるスキルとして、企業/行政/住民等とのコミュニケーション力が極めて重要であることが判明した。

### b. 第2回個別相談会議

- 実証講座「地域密着型 e スポーツイベント実践講座」を、2024年11月に5時間×4日間、宮崎県にて実施した。地域のコミュニティを対象としたeスポーツ大会や体験会等のイベントの企画運

営を題材としており、企画、準備、運営、評価の 4 フェーズを含む一連の流れを体験することが可能であるとともに、実務でも使用することが可能な各種フォーマット(イベント企画提案書、運営マニュアル等)を教材として提供している。

- 実証講座への受講生の評価は高く、開発した教材および受講生同士の交流の場に対する満足度が高かった。受講生の募集にあたり、地域における e スポーツへの理解を醸成すること、また、受講生が自律的に学習できる e ラーニング教材等の充実が今後の課題として挙げられる。

## 12) 学校法人宮崎総合学院

### a. 第 1 回個別相談会議

- 調査について、バックオフィス業務の実態や人材ニーズ等に係るアンケート調査、およびバックオフィス業務におけるデジタルツール活用事例調査を実施した。バックオフィス業務の実態や人材ニーズ等に係るアンケート調査では、スキルアップ研修に「参加したい」「内容次第で参加したい」といった回答が 8 割を占めた。
- 実証講座の時間数は、1か月で60時間の実施を予定している。数か月にかけて実施するのは現実的でないと考えているが、一方で一日当たりの時間数・負担も増えることとなるため、その点も含めて検討中である。
- 卒業生の他にも、宮崎県の商工会議所に所属している企業等、地域の企業に対して集客を行うことを想定している。委員会に参画いただいている企業を中心にアプローチし、不足する場合は外部企業に対しても集客を行いたいと考えている。

### b. 第 2 回個別相談会議

- 2024 年度の開発方針について、2023 年度の課題を受け、バックオフィス業務の DX 推進に必要な知識等を体系化するため、教材開発を進めつつ、一部を活用して実証講座を実施する。
- 講座について、基本は PBL が中心になる。PBL を受講しながら知識を勉強していただく。最初に概略という形で講座を開く。それを受講しての疑問や知らなかった用語が出てくるため、e ラーニングを活用して勉強していただき、2 回の PBL につながる流れを考えている。PBL の 30 時間を何回かに分けて実施していただき、合間に e ラーニングで学んでいただく想定である。
- 想定している時間や曜日の想定について、できれば上司の許可をとっていただき、業務時間内に受講いただく想定で考えている。対面の実証を想定しており、個別には e ラーニングを使っていた。どうしても参加できない方は、集合学習はオンラインも可能としたい。

## 13) 学校法人摺河学園姫路ハーベスト医療福祉専門学校

### a. 第 1 回個別相談会議

- 今年度の主な活動内容は、昨年度作成したコンテンツのブラッシュアップである。例えば、教材の 2D イラストを 3D でも作成したり、教材と資格試験の過去問を紐づけたりということを検討してい

る。

- また、薬の成分を覚えることが難しいという感想が多く、追加教材を検討している。その際、OTC 医薬協会を通じて各メーカーとの連携を図る予定である。
- 実証は専門学校生及び社会人を対象として実施予定であり、既に開発した教材を1社に利用いただいている。

## b. 第2回個別相談会議

- 開発中のアプリについて、当初補助教材としての活用を予定していたが、企業からのニーズを反映させるにつれメイン教材並の内容を含むようになってきている。ニーズが想定以上に出てきているため、どこまで追求していくのかについては今後検討していく必要がある。
- 教材の効果については、テキスト教材よりも生徒が興味をもって参加しやすいということは実感している。
- 2月上旬に企業の入社前研修や専門学校の授業でアプリを実際に使用してもらい、アンケート調査で検証をする予定である。

## 14) 株式会社穴吹カレッジサービス

### a. 第1回個別相談会議

- 令和6・7年度に開発する教材の方向性について、本事業で開発する教材はシチュエーション教材、口腔内教材、動画教材、テキスト教材、実習教材の5つ。ヒアリング調査を通して把握した、訪問歯科医院の現状の課題とリカレント教育へのニーズをふまえて作成する。
- 実習教材を用いた実証プログラムについて、学生と社会人を対象に20名程度集めたい。内容としては実践スキル取得および再就職への意欲向上を目指す。他の教材はオンラインで事前に受講してもらう予定だ。広報としては、チラシの作成とSNSでの告知を検討している。講師には、委員として参画いただいている歯科衛生士の方をお願いする予定。
- 受講後のアンケートやテキスト教材の確認テストの結果などで効果測定を実施できると良い。

### b. 第2回個別相談会議

- 実証講座の受講生は23名(申込み25名)で、訪問歯科の経験については、現在従事している方が55%、以前従事していた方が9%であった(広報は香川県内の歯科医院483カ所へチラシを配布した)。実習の満足度も高く、「大変満足」が57%、「満足」が39%、「普通」が4%であった。受講生の学習意欲も高く、内容についても効果があると好評価をいただいたが、授業内の時間配分や参加者の層に合わせた難易度設定について今後検討したい。
- 教材はウェブサイト上に掲載をしていた。来年度はeラーニングで講義を行った上で実習をするなど、教材とカリキュラムの体系化が求められる。未経験者、経験者ごとに教材のレベルを分けるなど、学びの体系化を行いたい。また来年度は開催場所を増やすことでより多くの受講生に参加いただくことも求められるため、広報対象の拡大や広報手段の検討も行う予定である。

## 15) 学校法人敬心学園職業教育研究開発センター

### a. 第1回個別相談会議

- 昨年まで6つのプログラムに取り組んでいたが、8つのプログラム(介護予防、外出支援、介護 ICT/DX、マネジメント、多様な人とのかかわり(外国人編、障がい者編)、ナチュラルセラピー(アロマセラピー、ミュージックセラピー))に増やした。多様な人とのかかわりにおいて障がい者編を、ナチュラルセラピーにミュージックセラピーを追加した。
- 昨年は既存のプログラムの実態調査を実施した。今年度は調査結果を反映したプログラムを開発し、プログラムを活用した実証を行い、次年度に向けて課題を抽出する。
- 来年度は介護現場の従事者に人材育成を担っていただきたいと考えており、アシスタントティーチャー養成講座を開催する予定である。

### b. 第2回個別相談会議

- 8つのプログラム(介護予防、外出支援、介護 ICT/DX、マネジメント、多様な人とのかかわり(外国人編、障がい者編)、ナチュラルセラピー(アロマセラピー、ミュージックセラピー))について、今年度予定していた実証を行い、すべて終了している。アシスタントティーチャー養成講座についてはプレ実証を行った。
- 「講座が多くて内容がわからない」「もう少し内容がわかっていたら参加したかった」という声があった。そのため、少しだけ受講し、その次に講座を申し込んでもらうステップが必要と考え、来年度は各テーマについて少しずつ参加できるイベントをとり入れたいと考えている。
- 実装化に向けて、様々な企業や業界団体等との連携を検討している。実績のあるところとコラボしてより多くの人に興味を持ってもらい、理解いただくことが重要と考えている。

## 16) 学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド美容専門学校

### a. 第1回個別相談会議

- 昨年度実施した個人を対象としたニーズ調査に加え、今年度は美容サロン向けの調査を実施する。接客、広報、経営マネジメント、財務、人材等、項目を細分化するとともに、メイク・ネイル・エステの各技術領域についてもより深掘した質問項目を用意する予定。
- 実証講座の評価については、ルーブリックの採点と集計、アセスメントテストの採点・集計、アンケートの集計、個別評価表・総合評価表の作成を予定している。また、昨年度アンケートに協力いただいた方を中心にプログラムの広報を行う予定である。

### b. 第2回個別相談会議

- 美容マネジメント(2024年10月～2025年1月末)、ヘア・メイクのスキル(2024年9月～11月)、ソシオエステティック(2024年10月～2025年1月)の各分野について、実証講座を実施した。プログラムの開発にあたっては、独自に構築した学修成果指標を用いた。

- 各プログラムは対面とオンラインを併用し、美容マネジメントは知識学習が中心、ソシオエステティックは実技を含む形式で実施した。ヘア・メイクのスキルについては、2024年11月23日に、高齢者を主な対象とした「MINATO シニアコレクション」を港区と共催した。
- 次年度は、AIやVR教材の活用に加え、eラーニング教材による知識学習を行うことで、理論と実践をともに学ぶことができるようなプログラムの開発・実証を検討している。

## 2.3 取組の進捗管理ツールの活用

### 2.3.1 目的

本事業における受託団体の取組は、対象となる分野や実施体制、実施事項等がそれぞれに異なるものであるため、横並びで進捗を可視化し、管理できるような仕組みが必要となる。そこで、昨年度、受託団体の取組の進捗を把握するとともに、各事業の特徴やKPI等も可視化できるような「進捗管理ツール」を開発した。本ツールを用いて、受託団体の取組の進捗状況の把握を行った。

### 2.3.2 実施方法

昨年度の事業では、進捗管理ツールに記載する項目を起案し、文部科学省と協議の上、様式を確定した(①【事業概要】記入シート、②【進捗管理】記入シート、③【KPI】記入シート)。その際、ツールの目的を十分に達成できたため、本年度も様式を踏襲して運用した。ツールの具体的な記入について、個別相談会議等を通じて、取組の進捗・結果に応じて、②【進捗管理】記入シート、③【KPI】記入シートの追記・更新を依頼した。

受託団体から進捗管理ツールを回収、その結果を集計することで、実施項目別の取組有無や、取組の進捗状況を可視化した。

### 2.3.3 実施結果

#### (1) 進捗管理ツールの概要

各項目の内容を以下に示す。

#### 1) 進捗管理記入シート

【進捗管理】記入シートについて、作成・運用したシートの様式を表 2-4 に示す。シート内の各項目の内容は、以下に示すとおりである。

#### ● 実施項目

- 教育プログラムの開発にあたって必要となる実施項目を、想定される取組フェーズに応じて、企画・準備(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Act)のPDCAサイクルに沿って整理した。さらに、それぞれについて以下のとおり具体的な項目を設定した。

- 企画・準備(Plan) : 意義・目的、スケジュール・計画、予算、体制、ニーズ把握、施設・設備の確保、リスクマネジメント
- 実施(Do) : プログラム開発、プログラム運営、検証
- 評価(Check) : 評価
- 改善(Act) : 改善、安定的・持続的な実施、普及・展開

#### ● 実施状況

- 上記、「実施項目」の実施状況について、以下凡例に基づいて記入する。
  - ○ :実施済
  - △ :実施中
  - 空欄 :今後実施予定
  - — :実施予定なし
- 実施内容、課題、解決策・工夫
  - 「実施項目」に対応する実施内容に加え、取組にあたっての課題や、その解決策・工夫のポイントについて簡潔に記載する。
- 個別相談会の記録
  - 受託団体と事務局が定期的実施する個別相談会議の内容や決定事項を記録する。

表 2-4 【進捗管理】記入シートの様式

リカレント教育プログラム開発 進捗管理シート										
機関名		分野								
事業名										
<b>取組の詳細</b>										
企画・準備 (Plan)	意義・目的	取組の社会的意義・解決すべき課題等を明らかにしている。 取組の目的や対象が明確である。	実施状況				実施内容	課題	解決策・工夫	
			相談会①	相談会②	相談会③	相談会④				
	スケジュール計画	調査、プログラム開発、検証、改善、普及等が全て計画内に含まれている。 効率的で実現性の高いスケジュールを立てている。 事業終了後の方向性が明確になっている。 スケジュールに遅れがみられた場合、適宜見直しを行っている。								
	予算	妥当で実現性の高い予算計画を組んでいる。 予算を確保している。 実施内容に変更等があった場合、予算の見直しを行っている。								
	体制	事業実施体制を確立している。 関連するアーマの教育機関との連携関係を構築している。 企業との連携関係を構築している。 地域行政との連携関係を構築している。								
	ニーズ把握	地域や企業・業界の需要を把握する方法を検討・確立している。 地域や企業・業界から十分な需要があることを把握している。								
	施設・設備の確保	プログラムを実施する上での、施設や設備を十分に確保している。								
	リスクマネジメント	プログラムを開発・実施する上でのリスクを明確化し、対処方針を明らかにしている。								
実施 (Do)	プログラム開発	プログラムの内容が、意義・目的を達成するためのものとなっている。 プログラムの内容に新規性があり、かつ実現可能性がある。 適切な教育手法を選定し、それを運用している。 受講者が参加しやすい工夫（開講、曜日・時間帯、対面・オンラインの併用、部分受講等）がされている。 受講者の学習管理や自主的な学びの促進が行われる工夫がされている。 新規開発部分に対して実証→改善のプロセスが予定されている。 プログラム内で、受講者が今後のキャリアについて考える機会がある。 プログラム実施後のフォロー（就職やキャリアアップ・キャリア転向）の方法が検討されている。								
	プログラム運営	受講者の募集対象が明らかになっている。 受講者数確保の見込みがたっている。								
	検証	プログラムの検証項目を明確化している。 プログラムの検証項目は十分である（すべて検証することができれば活用可能と見える）。 プログラムの検証手法について、具体的な方法（アンケート、ヒアリング等）が示されている。 上記の検証を実施している。								
評価 (Check)	評価	プログラム開発後の効果評価する方法を明確化している。 プログラム内容や実施体制に関する、受講者からの評価を把握している。 プログラム内容や実施体制に関する、派遣元企業等からの評価を把握している。 受講者や派遣元企業における、プログラム受講後の効果について把握している。								
改善 (Act)	改善	プログラム、実施上の体制・業務、技術面の改善に向けた検討を行っている。 プログラム開発に対する評価に基づく改善方を明確化している。 改善の取組を行っている。								
	安定的・持続的な実施	プログラムの自走に向けて、検討が必要となるポイント（収益性、受講生の継続的確保等）を明らかにしている。 プログラムの自走が実現可能な条件・環境が整っている。								
	普及・展開	プログラムを普及・展開すべき対象（行政、企業、社会人等）が明らかになっている。 プログラムを普及・展開する際の手法や連携機関を明確化している。 実際にプログラムの普及・展開に向けた取組を行っている。								
<b>個別相談会の記録</b>										
		主な会議の内容・決定事項								
第1回 (●/●/●)										
第2回 (●/●/●)										
第3回 (●/●/●)										
第3回 (●/●/●)										

## 2)【KPI】記入シート

【KPI】記入シートについて、作成・運用したシートの様式を表 2-5 に示す。シート内の各項目の内容は、以下に示すとおりである。

- カテゴリ・項目・指標、指標の説明
  - 教育プログラムの開発にあたって必要となる KPI について、本事業の「活動実績」と、それに対する「評価・普及」の大きく 2 つに分類した。さらに、それぞれについて、以下のとおり具体的なカテゴリ・項目に細分化した上で指標項目を設定した。
    - 【活動実績】
      - 成果物 : 開発した教育プログラムの量
      - 実証参加実績 : 実証時間、実証参加数(受講者、学校、教員)
      - 検討プロセス : プログラム・教材開発時に各ステークホルダーから取り入れた意見の量(受講者アンケート回収数、学外ヒアリング実施数)
    - 【評価・普及】
      - 教育効果 : 修得した知識・技能の客観的・主観的評価、受講者の学習意欲
      - ステークホルダーの満足度: 受講者の満足度、募集・派遣に協力した企業の満足度、教員の満足度・負担軽減
      - 教育現場への普及 : 本事業で開発した教育プログラムの普及
  - また、指標の説明欄を設け、各指標の内容が具体的にイメージできるようにした。
  - なお、【評価・普及】に該当する KPI は、実施内容によって設定するものが異なることが想定されるため、「指標」「指標の説明」欄を受託団体にて記入してもらうこととした。
- 実施有無
  - 各 KPI に対応する活動の実施有無について、実施する場合は「○」を、実施しない場合は「×」を記入する。
- 計画値／実績値
  - 各 KPI に対応する活動の実施有無が「○」の場合、各年度における KPI の計画値と実績値を記入する。

表 2-5 【KPI】記入シートの様式

カテゴリ	項目	指標 <単位>	指標の活用	実施 自費	計画値 / 実績値				備考	
					2023年度		2024年度			
					計画	実績	計画	実績		
成果物	開発した教育プログラムの数		-本事業で開発した教育プログラムの数を記入してください。 -開発が完了した目的（検証を経たし学校への導入準備ができた目的）のみカウントしてください。 -ここで「教育プログラム」には、ある学習目標の達成を目的として、同一の受講者対象とした授業が該当します。 -カウントした教育プログラムの名称を備考欄に記入してください。 -本事業のプログラム名例 -建設分野における、安全意識醸成や安全確認方法の修習等を目的とした建設分野における安全教育教育プログラムとして科目A～E05科目を用途 → これで1プログラムとカウント							
	開発した教育プログラムの時間数 <時間>		-開発した教育プログラム（ <b>新規開発</b> ）の総時間数を記入してください。 -当該年度までに開発が完了したプログラムもカウントしてください。 -「個人」研修を指すので、集約して実施している場合は、その合計時間を記入してください。 -1授業時間（1単位）は60分を1時間とし、時間単位で記入してください。 -1人1回の授業プログラムの時間数にカウントはしません。（注） -但し、複数の受講生に同時に実施する場合は、その受講生1人1人の授業時間数を記入して合計してください。 -1人1回の授業プログラムの時間数にカウントはしません。（注） -1人1回の授業プログラムの時間数にカウントはしません。（注）							
実施実績	実証実施時間（受講者）	実証実施時間（受講者）								
	実証参加数（受講者）	実証参加数（受講者） <人>								
	実証参加数（学校）	実証参加学校数（学校） <校>								
	実証参加数（教員）	実証参加教員数（教員） <人>								
検証プロセス	プログラム・教材開発時に各ステークホルダーの関与した見聞の数	教育プログラム・教材開発の意見反響を目的とした <b>受講者アンケート</b> 回収数（注） <人>								
		教育プログラム・教材開発の意見反響を目的とした <b>学校（企業・有識者）とアンケート</b> 実施数（注） <人>								
教育効果（知識、技能、その他）	受講生の知識・技能の定量的評価	(例1) プログラム実施前後、小テストの点数の増減率平均 <点> (例2) プログラム実施前後の、実習時に企業から与えられた評価の変化率平均 <点>								
	受講者の満足度	(例) 受講者アンケートの満足度の割合 <%> (例) 受講者アンケートの満足度を問う設問（5段階評価）における「5」の回答割合 <%>								
評価・モニタリングの満足度	受講者の学習意欲	(例) 受講者アンケートの意欲の高さ評価を問う設問（5段階評価）における「5」の回答割合 <%>								
	企業・派遣に協力した企業の高関与度	(例) 連携企業アンケートの高関与度を問う設問（5段階評価）における「5」の回答割合 <%>								
教育現場への普及	教員の関与・負担軽減	(例) 実証に参加した教員アンケートの負担軽減に関する設問で、負担軽減が認められた割合 <%>								
	本事業で開発した教育プログラムの普及	本事業で開発した教育プログラムの導入が確定した学校数（注） <校>								

(2) 事業全体としての進捗の可視化

受託団体が記入し回収した進捗管理ツールのうち、【進捗管理】記入シートについては、以下表 2-6、表 2-7 のとおり、「○」「△」「ー」「空欄」の記入数を集計することで、各実施項目の取組状況や進捗を可視化した。

表 2-6 【進捗管理】記入シートの集計表(第 1 回個別相談会議実施時)

【進捗管理ツール】集計

実施項目			集計					計
			実施率 (○の割合)	○	△	-	無回答	
企画・準備 (Plan)	意義・目的	取組の社会的な意義・解決すべき課題等を明らかにしている。	93.8%	15	1	0	0	16
		取組の目的や対象が明確である。	93.8%	15	1	0	0	16
	スケジュール・計画	調査、プログラム開発、検証、改善、普及等が全て計画内に含まれている。	93.8%	15	1	0	0	16
		効率的で実現性の高いスケジュールを立てている。	87.5%	14	2	0	0	16
		事業終了後の方向性が明確になっている。	81.3%	13	3	0	0	16
		スケジュールに遅れがみられた場合、適宜見直しを行っている。	43.8%	7	4	2	3	16
	予算	妥当で実現性の高い予算計画を組んでいる。	93.8%	15	1	0	0	16
		予算を確保している。	100.0%	16	0	0	0	16
	体制	実施内容に変更等があった場合、予算の見直しを行っている。	50.0%	8	1	4	3	16
		事業実施体制を確定している。	100.0%	16	0	0	0	16
		関連するテーマの教育機関との連携関係を構築している。	100.0%	16	0	0	0	16
		企業との連携関係を構築している。	93.8%	15	1	0	0	16
ニーズ把握	地域行政との連携関係を構築している。	56.3%	9	1	3	3	16	
	地域や企業・業界の需要を把握する方法を検討・確立している。	81.3%	13	3	0	0	16	
	地域や企業・業界から十分な需要があることを把握している。	87.5%	14	1	1	0	16	
施設・設備の確保	プログラムを実施する上での、施設や設備を十分に確保している。	75.0%	12	3	0	1	16	
リスクマネジメント	プログラムを開発・実施する上でのリスクを明確化し、対処方針を明らかにしている。	18.8%	3	4	4	5	16	
実施 (Do)	プログラム開発	プログラムの内容が、意義・目的を達成するためのものとなっている。	81.3%	13	2	1	0	16
		プログラムの内容に新規性があり、かつ実現可能性がある。	87.5%	14	1	1	0	16
		適切な教育手法を選定し、それを運用している。	81.3%	13	2	1	0	16
		受講者が参加しやすい工夫（期間、曜日・時間帯、対面・オンラインの併用、部分受講等）がされている。	81.3%	13	2	1	0	16
		受講者の学習管理や自主的な学びの促進が行われる工夫がされている。	81.3%	13	2	1	0	16
		新規開発部分に対して実証→改善のプロセスが予定されている。	87.5%	14	1	1	0	16
		プログラム内で、受講者が今後のキャリアについて考える機会がある。	43.8%	7	1	5	3	16
		プログラム実施後のフォロー（就職やキャリアアップ・キャリア転向）の方法が検討されている。	18.8%	3	3	6	4	16
	プログラム運営	受講者の募集対象が明らかになっている。	87.5%	14	1	1	0	16
		受講者数確保の見込みがたっている。	50.0%	8	7	1	0	16
	検証	プログラムの検証項目を明確化している。	31.3%	5	7	2	2	16
		プログラムの検証項目は十分である（すべて検証することができたら活用可能と言える）。	18.8%	3	8	2	3	16
プログラムの検証手法について、具体的な方法（アンケート、ヒアリング等）が示されている。		43.8%	7	5	2	2	16	
評価 (Check)	評価	上記の検証を実施している。	25.0%	4	4	2	6	16
		プログラム開発後の効果を評価する方法を明確化している。	43.8%	7	6	2	1	16
		プログラム内容や実施体制に関する、受講者からの評価を把握している。	25.0%	4	5	2	5	16
		プログラム内容や実施体制に関する、派遣元企業等からの評価を把握している。	12.5%	2	3	5	6	16
改善 (Act)	改善	受講者や派遣元企業における、プログラム受講後の効果について把握している。	6.3%	1	5	3	7	16
		プログラム、実施上の体制・業務、技術面の改善に向けた検討を行っている。	25.0%	4	7	1	4	16
		プログラム開発に対する評価に基づく改善方針を明確化している。	18.8%	3	6	2	5	16
	安定的・持続的な実施	改善の取組を行っている。	18.8%	3	6	2	5	16
		プログラムの自走に向けて、検討が必要となるポイント（収益性、受講生の継続的確保等）を明らかにしている。	6.3%	1	6	2	7	16
	普及・展開	プログラムの自走が実現可能な条件・環境が整っている。	18.8%	3	5	2	6	16
		プログラムを普及・展開すべき対象（行政、企業、社会人等）が明らかになっている。	43.8%	7	5	1	3	16
		プログラムを普及・展開する際の手法や連携機関を明確化している。	31.3%	5	6	1	4	16
	実際にプログラムの普及・展開に向けた取組を行っている。	25.0%	4	4	2	6	16	

【凡例】 ○：実施済 △：実施中 -：実施予定なし 空欄：今後実施予定

表 2-7 【進捗管理】記入シートの集計表(第 2 回個別相談会議実施時)

【進捗管理ツール】集計

実施項目			集計					計
			実施率 (○の割合)	○	△	-	無回答	
企画・準備 (Plan)	意義・目的	取組の社会的な意義・解決すべき課題等を明らかにしている。	93.8%	15	1	0	0	16
		取組の目的や対象が明確である。	93.8%	15	1	0	0	16
	スケジュール・計画	調査、プログラム開発、検証、改善、普及等が全て計画内に含まれている。	93.8%	15	1	0	0	16
		効率的で実現性の高いスケジュールを立てている。	93.8%	15	1	0	0	16
		事業終了後の方向性が明確になっている。	87.5%	14	2	0	0	16
		スケジュールに遅れがみられた場合、適宜見直しを行っている。	50.0%	8	3	2	3	16
		妥当で実現性の高い予算計画を組んでいる。	100.0%	16	0	0	0	16
	予算	予算を確保している。	100.0%	16	0	0	0	16
		実施内容に変更等があった場合、予算の見直しを行っている。	56.3%	9	1	3	3	16
		事業実施体制を確定している。	93.8%	15	1	0	0	16
	体制	関連するテーマの教育機関との連携関係を構築している。	100.0%	16	0	0	0	16
		企業との連携関係を構築している。	100.0%	16	0	0	0	16
		地域行政との連携関係を構築している。	66.7%	10	0	3	2	15
地域や企業・業界の需要を把握する方法を検討・確立している。		87.5%	14	2	0	0	16	
ニーズ把握	地域や企業・業界から十分な需要があることを把握している。	87.5%	14	2	0	0	16	
	プログラムを実施する上での、施設や設備を十分に確保している。	87.5%	14	1	0	1	16	
施設・設備の確保	プログラムを開発・実施する上でのリスクを明確化し、対処方針を明らかにしている。	25.0%	4	4	3	5	16	
実施 (Do)	プログラム開発	プログラムの内容が、意義・目的を達成するためのものとなっている。	87.5%	14	2	0	0	16
		プログラムの内容に新規性があり、かつ実現可能性がある。	93.8%	15	1	0	0	16
		適切な教育手法を選定し、それを運用している。	87.5%	14	2	0	0	16
		受講者が参加しやすい工夫（期間、曜日・時間帯、対面・オンラインの併用、部分受講等）がされている。	87.5%	14	2	0	0	16
		受講者の学習管理や自主的な学びの促進が行われる工夫がされている。	87.5%	14	2	0	0	16
		新規開発部分に対して実証→改善のプロセスが予定されている。	93.8%	15	1	0	0	16
		プログラム内で、受講者が今後のキャリアについて考える機会がある。	50.0%	8	1	4	3	16
		プログラム実施後のフォロー（就職やキャリアアップ・キャリア転向）の方法が検討されている。	18.8%	3	2	7	4	16
		プログラム運営	受講者の募集対象が明らかになっている。	93.8%	15	1	0	0
	受講者数確保の見込みがたっている。		81.3%	13	3	0	0	16
	検証	プログラムの検証項目を明確化している。	50.0%	8	5	1	2	16
		プログラムの検証項目は十分である（すべて検証することができたら活用可能と言える）。	43.8%	7	5	1	3	16
		プログラムの検証手法について、具体的な方法（アンケート、ヒアリング等）が示されている。	68.8%	11	3	0	2	16
上記の検証を実施している。		50.0%	8	3	2	3	16	
評価 (Check)	評価	プログラム開発後の効果を評価する方法を明確化している。	68.8%	11	3	1	1	16
		プログラム内容や実施体制に関する、受講者からの評価を把握している。	56.3%	9	5	0	2	16
		プログラム内容や実施体制に関する、派遣元企業等からの評価を把握している。	25.0%	4	2	4	6	16
		受講者や派遣元企業における、プログラム受講後の効果について把握している。	25.0%	4	3	2	7	16
改善 (Act)	改善	プログラム、実施上の体制・業務、技術面の改善に向けた検討を行っている。	37.5%	6	7	1	2	16
		プログラム開発に対する評価に基づく改善方針を明確化している。	25.0%	4	8	1	3	16
		改善の取組を行っている。	31.3%	5	8	0	3	16
	安定的・持続的な実施	プログラムの自走に向けて、検討が必要となるポイント（収益性、受講生の継続的確保等）を明らかにしている。	12.5%	2	6	1	7	16
		プログラムの自走が実現可能な条件・環境が整っている。	25.0%	4	5	1	6	16
	普及・展開	プログラムを普及・展開すべき対象（行政、企業、社会人等）が明らかになっている。	50.0%	8	6	1	1	16
		プログラムを普及・展開する際の手法や連携機関を明確化している。	37.5%	6	6	1	3	16
		実際にプログラムの普及・展開に向けた取組を行っている。	31.3%	5	6	1	4	16

【凡例】 ○：実施済 △：実施中 -：実施予定なし 空欄：今後実施予定

また、【KPI】記入シートについては、各受託団体が設定した KPI に対する実績値の集計を行った<sup>2</sup>。各 KPI の集計結果は、以下の通りであった。

開発した教育プログラム数は、「1つ」が最も多く、次いで「2つ」「3つ」の回答が同数であった。

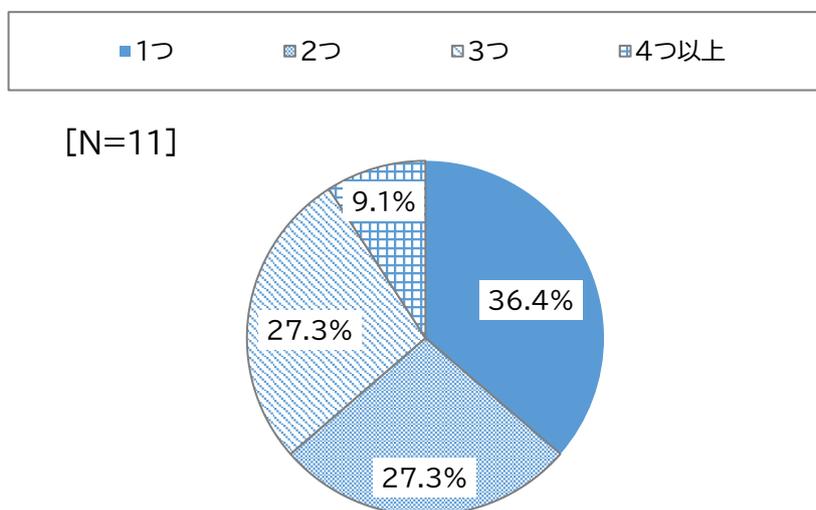


図 2-1 開発した教育プログラム(数)

開発した教育プログラムの時間数は「30 時間未満」の回答が最も多く、次いで「31～60 時間」「61 時間以上」の回答が同数であった。

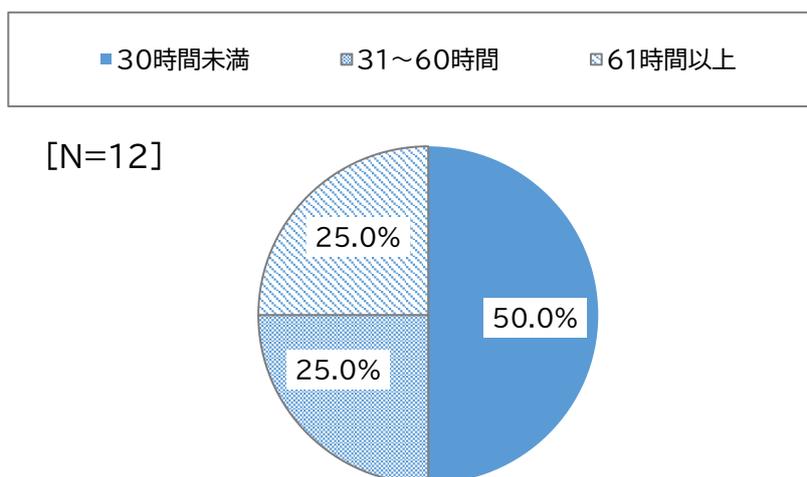


図 2-2 開発した教育プログラム(時間)

<sup>2</sup> 受託団体によって設定する KPI が異なるため、それぞれ集計時に母数が異なる点に注意されたい。

実証実施時間は「30 時間未満」が最も多いが、次いで「61 時間以上」の回答が多かった。

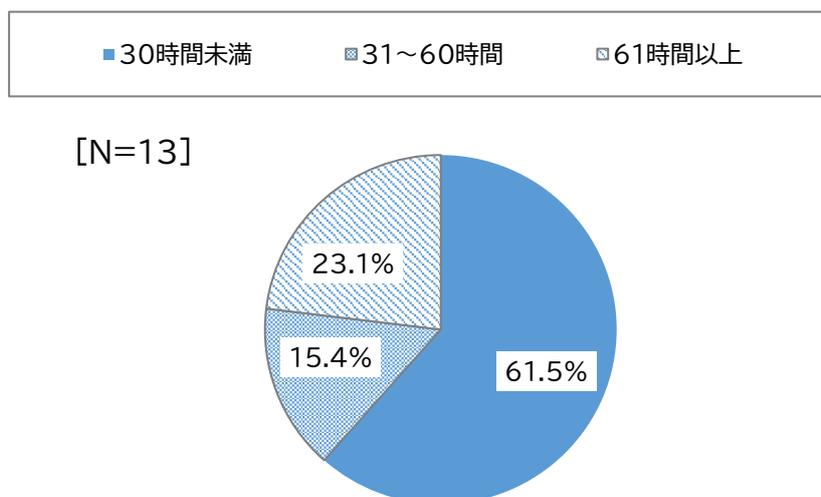


図 2-3 実証実施時間

延べ実証参加者数は、「50 人未満」が最も多いが、次いで「101 人以上」の回答が多かった。

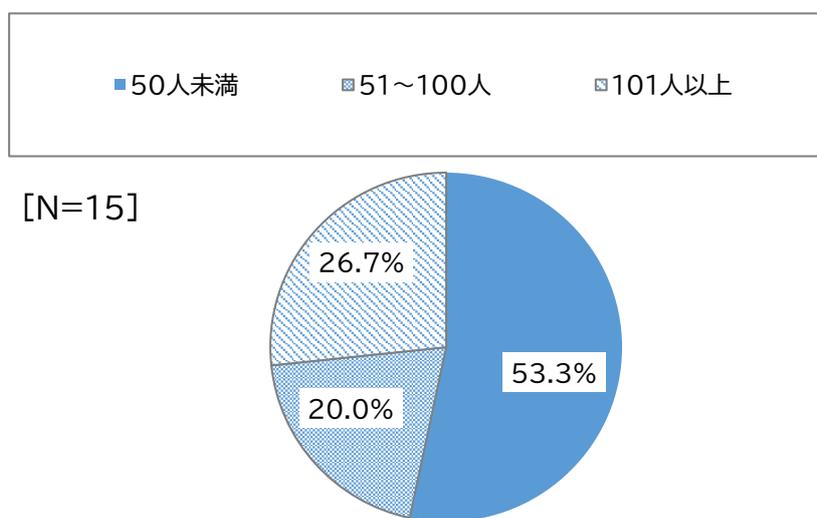


図 2-4 実証参加者数(延べ)

実証参加学校数は「1校」の回答が最も多かった。

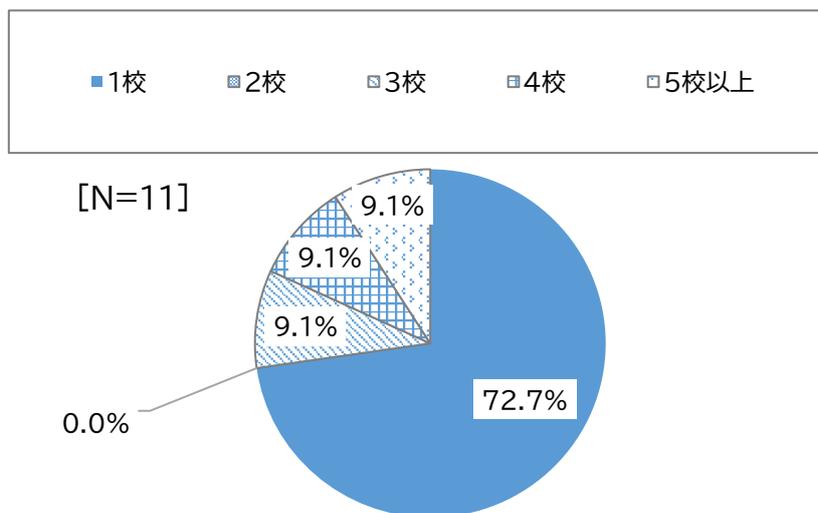


図 2-5 実証参加学校数(延べ)

実証授業で指導にあたった教員数は「5人未満」の回答が最も多く、次いで「5～10人」の回答が多かった。

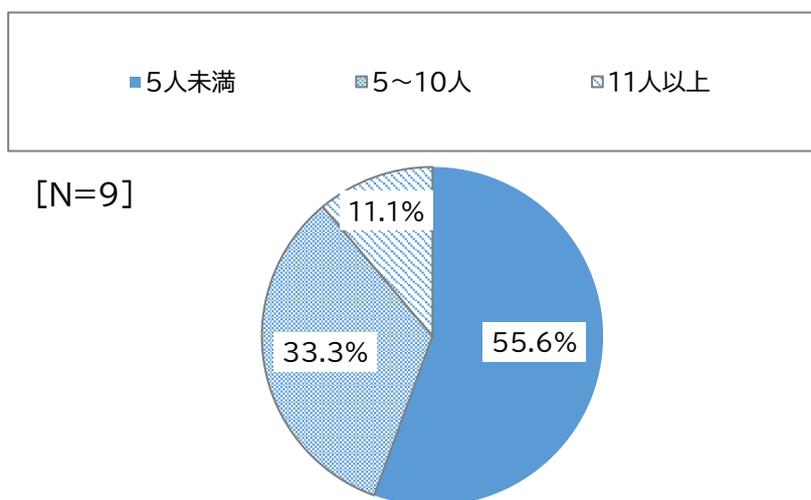


図 2-6 実証授業で指導にあたった教員数(延べ)

受講者アンケート回収数は「1～50人」の回答が最も多く、次いで「51～100人」の回答が多かった。

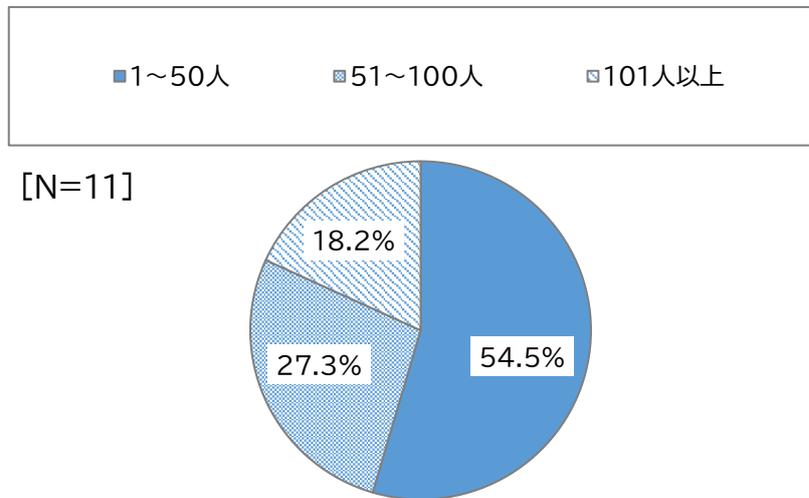


図 2-7 受講者アンケート回収数(延べ)

学外ヒアリング実施数は「1～10人」の回答が最も多く、次いで「11～20人」「21人以上」の回答が同数であった。

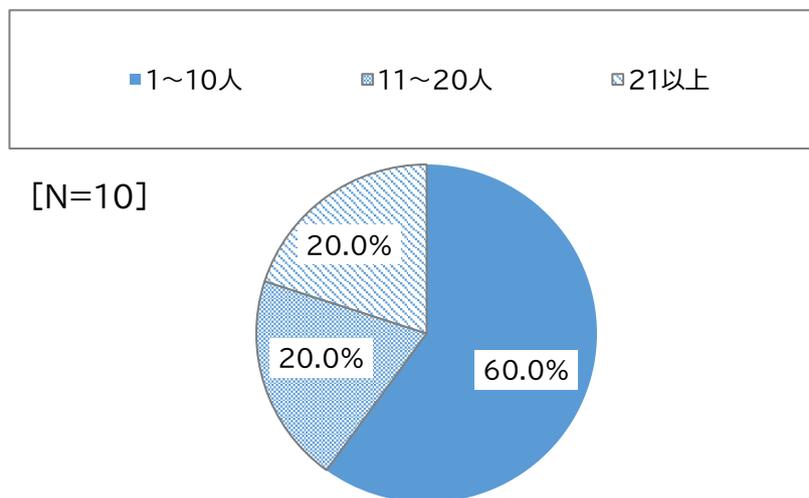


図 2-8 学外(企業・有識者)ヒアリング実施数(延べ)

### (3) 個別相談会議、分野横断連絡調整会議等での活用

受託団体より回収した進捗管理ツールは、受託団体との個別相談会議や、分野横断連絡調整会議等を実施する際に活用した。具体的な活用方法は、以下のとおりである。

- 個別相談会議
  - 個別相談会議の議論の基礎資料として活用し、予め要点を絞った議論を行うことで、個別相談会議の実施を効率化した。
- 分野横断連絡調整会議、有識者アドバイザー会議
  - 受託団体の実施内容の特色・課題を整理し、分野横断連絡調整会議や有識者アドバイザーの議事・テーマの検討、並びに議論のファシリテーションの参考資料として活用した。
- 当社作成の各種成果物、次年度以降の事業計画検討(今後)
  - 受託団体の取組における課題や、その解決策やポイント等を整理し、今後当社が作成する好事例集やガイドラインの各種成果物に反映する予定である。
  - さらに、次年度以降の事業計画立案にも活用する予定である。

## 2.4 効果検証

### 2.4.1 目的

令和6年度は、3 か年事業の 2 年目であった。プロジェクト間の効果検証の質の均衡・向上を目的に調査・支援を行った。

### 2.4.2 実施方法

#### (1) 調査対象

令和6年度の効果検証においては、実証を中心として視察や事後ヒアリングを行い、9を対象に調査・支援を実施した。一部の団体においては、複数のプログラムを行っており、複数回の視察を行った。

#### (2) 調査方法

調査対象としたプロジェクトにおいて、実証授業の視察等を通して情報収集を実施した。その後、当該プロジェクトの成果物であるガイドラインへの反映や、視察結果を踏まえたインタビューでの意見交換・フォロー等、視察結果を基に事業全体としての効果を拡大するための施策を講じた。

#### (3) 調査内容

実証先においては、以下の調査項目についてインタビューを行った。

- 集客について
- プログラム開発、実証授業について苦労した点、工夫
- 今後のPDCAサイクルの検討状況(教育:プログラム内容、運営:体制面/集客・収益面) 等

### 2.4.3 実施結果

(1)で示した受託団体に対して計 15 回の視察や一部実証授業への参加、成果報告会への参加を実施し、結果をガイドライン等の成果物に反映するほか、個別相談会議・インタビューでの意見交換を実施した。

#### (1) 視察等の概要

令和6年度の効果検証において実施した、団体からの情報収集及び視察・事後ヒアリング等は以下の通りである。

表 2-8 受託団体への視察・ヒアリング等の実施状況(受託団体一覧順)

受託団体	参加日	参加実証・会議	概要
株式会社穴吹カレッジサービス	2024年11月17日 (日)	実証視察	穴吹医療大学校での実証授業を視察し、情報を収集した。
学校法人大和学園 京都調理師専門学校	2024年11月22日 (金)	校舎見学、事後ヒアリング	校舎見学後にすしリカレントの実証等について事後ヒアリングを実施し、情報を収集した。
学校法人大和学園 京都ホテル観光ブライダル専門学校	2024年11月21日 (月)、11月22日 (火)	校舎見学、実証視察 事後ヒアリング	校舎見学、実証授業視察後に事後ヒアリングを実施し、情報を収集した。
学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校	2024年9月21日 (土)	実証視察 事後ヒアリング	実証授業視察後に事後ヒアリングを実施し、情報を収集した。
学校法人 YIC 学院	2025年1月14日 (木)、1月16日 (土)、1月30日(土)	実証参加(DX、マナー、成果報告会)	YIC 学院および外部会場にて実証授業視察を行い、情報を収集した。
学校法人小山学園 専門学校東京工科自動車大学校	2024年12月4日 (水)	校舎見学、事後ヒアリング	専門学校東京工科自動車大学校にて校舎見学、事後ヒアリングを実施し、情報を収集した。
学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド美容専門学校	2024年12月17日 (火)	校舎見学、実証視察、事後ヒアリング	校舎見学、実証授業視察、事後ヒアリングを実施し、情報を収集した。
学校法人アイデア熊本アジア学園 アイデア IT カレッジ阿蘇	2024年9月28日 (土)、9月29日 (日)、11月7日(木)	校舎見学、実証参加(南阿蘇フィールドワーク、SNS&PR 実践)、事後ヒアリング	アイデア IT カレッジ阿蘇および外部会場にて、校舎見学、実証授業視察を行い、情報を収集した。
学校法人 敬心学園 職業教育研究開発センター	2024年11月23日(土)、11月24日 (日)、12月14日 (土)、12月15日 (日)、1月31日(金)	実証参加(マネジメント、多様な人とのかわり、介護予防、外出支援、介護ICT/DX)、振り返りの会、成果報告会の参加	敬心学園にて実証授業に参加し、情報を収集した(介護ICT/DX、多様な人とのかわりについてはオンライン参加)。

## (2) 視察結果

上記の視察から得られた示唆を踏まえ、団体へのフォローやガイドラインへの追記等、各プロジェクトの成果を広く普及・定着させるための施策を講じた。

### 3. 受託団体への情報提供

---

#### 3.1 受託団体以外へのインタビュー調査

##### 3.1.1 目的

デスクトップ調査をふまえ、受託団体に参考となると考えられる好事例について、リカレント教育プログラムを提供している大学等の教育機関に関するインタビュー調査を行い、現在プログラム開発を行っている受託団体に対してより具体的な情報を提供することを目的に実施した。

##### 3.1.2 実施方法

ヒアリング対象は以下の通り。

ヒアリング日時	ヒアリング対象
2024年12月19日(木) 9:30-10:30	a 大学
2025年1月8日(水) 16:30-17:30	b 大学
2025年1月10日(金) 17:00-18:00	c 大学

ヒアリングの実施方法は、オンラインで実施した。

ヒアリング項目は以下の通り。

- リカレント教育に係るニーズの的確かつ効率的な把握
- プログラムを開発・提供するための適切な実施体制の整備
- 社会人受講生に対する効果的な教育手法の特定、確立
- 開発したリカレント教育プログラムに関する効果的な広報の実施
- リカレント教育プログラムの自走化に向けた取組

##### 3.1.3 実施結果

上記ヒアリング項目について、以下にヒアリング結果を整理した。

###### (1) リカレント教育に係るニーズの把握

- 開講にあたり、企業等に事前ニーズの把握のためのヒアリングを実施し、ニーズがあることを確認した。また、研修会社等が提供するプログラムとの差別化を意識し、違うメニュー構成で何ができるかを考えた。(a)
- 全国規模のニーズ調査を実施し、想定される対象者のニーズをふまえ、プログラム内容の検討

を行った。(c)

## (2) プログラムを開発・提供するための実施体制の整備

- 企業への営業体制が大学という特性上、なかなか構築できない。企業側は研修会社の情報であふれた状態になっている。(a)
- 専任教員が窓口となり、集客を中心的に担っている。申込みの取りまとめは学部の事務課の総務が実施している。(b)
- 主に大学の教員がリカレントプログラムの講師となっている。一部の授業は外部講師に依頼している。(b)
- 外部機関との連携としては、外部評価委員会を発足し、行政や商工会議所、民間企業によって構成されている。(c)
- 類似のプログラム提供を行っている他大学と協議会を発足している。(c)

## (3) 社会人受講生に対する教育手法

- 受講形態について
  - 受講者同士の双方向交流をプログラムに盛り込んでいた。科目の内容や受講生の温度感を見ながら、科目ごとにカメラオンの有無等を切り替えている。(a)
  - オンデマンドと実習の授業によって構成されている(実習は 10 時間程度)。実習は社会人が参加しやすいように土曜日に開催している。県外からの参加者で実習に参加できない方に向けて、動画教材の作成も行っている。(b)
  - オンデマンドの授業は、興味のある箇所を繰り返し視聴された方もいた。(b)
  - 参加者同士の交流を目的とした懇親会を開催している。(b)
  - 全てオンラインで開講(カメラオン)しており、日本全国・海外からの参加者もいる。全てオンラインの授業でもディスカッションを含む授業が多いため、受講生同士の交流がある。修了者の感想においても、「受講者同士の交流を通じて刺激があった」等の意見が多かった。(c)
  - 基本はオンラインでのライブ配信(平日夜間等)、出席が難しい場合は期間限定でオンデマンド配信を行っている。(c)
  - 科目が選択必修と自由選択に分かれている。一部の科目は、他のリカレントプログラムのコースと共通開講としている。(c)
- プログラム構成について
  - 企業からの派遣で受講している層と、自律的に学びにきている層とではモチベーションが異なる。多様なプログラムを用意し、食いついてもらう体験を提供し、そこで受講の魅力を感じ、自律的に学ぶというフェーズに入ってもらふ必要がある。(a)
- テストの実施・レポートの提出について
  - オンデマンドの講師の講座ごとにレポートを提出する仕組みとなっている。(b)

- 履修証明について
  - 履修証明については、一定割合以上受講した方に発行している。(b)

#### (4) 開発したリカレント教育プログラムに関する広報の実施

- 受講生候補に認知してもらうためには、企業向けアプローチが必要。社会人に、大学での学びの意義や、大学のプログラムにどのようなものがあるかが一元的にわかる機会を提供する必要がある。(a)
- 連携先の団体等を通じた紹介、大学ホームページ等により集客を行っている。今後は雑誌等への広告掲載についても検討している。(b)
- 大学ホームページやWeb広告、SNS 等を活用して広報を行っている。また、各種メディアからの取材も効果があった。(c)

#### (5) リカレント教育プログラムの自走化に向けた取組

- 料金設定等
  - 他は数万円(5 万円、7 万円等)程度を徴収するプログラムが多いが、無償か有償かはかなり差がある。有償化すると受講のハードルは上がるが、離脱者を少なくするには有効だ。一方で、本当に意識の高い層は無料でも離脱しないことが分かった。(a)
  - 受講料は当初から有料であったが、機材の購入等設備投資が必要であり、大学からの補助が欠かせなかった。また他にリカレント教育を実施している方から「受講料が安い」という意見をいただき、値上げした経緯がある。特に料金設定を検討するためのアンケート等を実施していない。(b)
  - 受講料も一定程度かかるため、目的をもって受講して下さることが多い。(b)
  - 教育訓練給付金指定講座となるよう厚生労働省にも申請を行い、受講生が受講しやすくなるようにした。(c)
  - 他大学等において無料でプログラム提供している場合もあるため、価格とプログラム内容の程よいバランスを模索している。(c)
- プログラムのアップデートについて
  - 制度の変更等に伴い、教材のアップデートを行っている。(b)
- 企業連携について
  - すでに本学のプログラムを活用いただいている企業経由で、他の企業に声掛けしてプログラム受講を促している。企業派遣と一般募集の受講者の両方を受け入れた。(a)
  - 現状は個人申込が多い状況だが、今後は、連携企業からの受講生派遣、企業からの講座提供等を行っていただくよう、スモールステップでの連携が重要と考えている。(c)

## 3.2 テーマ別勉強会の開催

### 3.2.1 目的

本会議では、以下を達成することを目的とした。

- 事例発表による情報提供を通じて、「社会人が受講するリカレント教育プログラムをうまく開発するにはどのような点に気を付ければ良いか(通常の学生との違い等)」、「社会人が継続して受講するためにはどうすれば良いか」「どのようにすればうまく集客できるか」等について検討する際の示唆を得る。
- 現在、リカレント教育プログラム開発の2年目の専門学校に対して、事例発表により、先進的なリカレント教育プログラムの開発に向けた知見やノウハウの共有を通じて、今後のプログラム開発の参考としていただく。

### 3.2.2 実施概要

#### (1) 第1回テーマ別勉強会(9/4)

テーマ別勉強会の実施概要は下記のとおり。

- 開催日時 :2024年9月4日(水)13:00-13:45
- 実施会場 :オンライン参加(zoom)
- 方法 :ウェビナー配信(アーカイブ配信あり(~2024年10月18日まで))
- 登壇者 :

■ デジタルハリウッド株式会社 まなびメディア事業部 細野康男様

#### (2) 第2回テーマ別勉強会(2/5)

テーマ別勉強会の実施概要は下記のとおり。

- 開催日時 :2025年2月5日(水)15:00-15:45
- 実施会場 :オンライン参加(zoom)
- 方法 :ウェビナー配信(アーカイブ配信あり(~2025年3月18日まで))
- 登壇者 :

■ 日本女子大学 リカレント教育課程主任 理学部数物情報科学科教授 石黒 亮輔様

#### (3) 第3回テーマ別勉強会(2/7)

テーマ別勉強会の実施概要は下記のとおり。

- 開催日時 :2025年2月7日(金)10:00-10:45
- 実施会場 :オンライン参加(zoom)

- 方法 : ウェビナー配信(アーカイブ配信あり(～2025年3月18日まで))
- 登壇者 :
  - 愛媛大学 農学研究科附属柑橘産業イノベーションセンター センター長 教授 小林 括平様

### 3.2.3 実施結果

#### (1) 第1回テーマ別勉強会(9/4)

テーマ別勉強会のプログラムは以下のとおりであった。

表 3-1 テーマ別勉強会のプログラム

所要時間	プログラム内容	担当者
30分	事例紹介 “社会人向けのリカレントプログラムについて”	デジタルハリウッド株式会社 まなびメディア事業部 細野康男
10分	質疑	

質疑応答では、広報における卒業生へのアプローチおよび現地企業との連携における工夫、企業から社員を派遣していただくための工夫、広報施策を実施にかかった時間や体制、受講料値上げに対する反応等についての質問があった。

#### (2) 第2回テーマ別勉強会(2/5)

テーマ別勉強会のプログラムは以下のとおりであった。

表 3-2 テーマ別勉強会のプログラム

所要時間	プログラム内容	担当者
30分	事例紹介 “日本女子大学リカレント教育課程”	日本女子大学 リカレント教育 課程主任 理学部数物情報科 学科教授 石黒 亮輔
10分	質疑	

質疑応答では、オンライン開催講座における受講者の交流促進の取組、受講生の DX に関するレベルや身につけたいスキル・ツールの設定、広報段階での講座についての理解促進のための取組等についての質問があった。

#### (3) 第3回テーマ別勉強会(2/7)

テーマ別勉強会のプログラムは以下のとおりであった。

表 3-3 テーマ別勉強会のプログラム

所要時間	プログラム内容	担当者
30分	事例紹介 “愛媛大学 柑橘産業人材育成プログラム —実施の経緯から運営状況まで—”	愛媛大学 農学研究科附属柑 橘産業イノベーションセンター センター長 教授 小林 括平
10分	質疑	

質疑応答では、受講者の学習したい内容による講座の選択、科目履修証明に関する小テストやレポート等の評価の実施、受講者のターゲット設定についての質問があった。

## 4. 各取組における成果の体系化、普及・定着方策の立案・実践

---

### 4.1 ガイドラインのアップデート

#### 4.1.1 目的

今後、専修学校におけるリカレント教育プログラムの開発の取組を広げ、さらにその質の向上を図るためには、先進的な取組を行っている専修学校の事例を、他の学校の参考となるよう、体系的に分かりやすく整理した上で発信する必要がある。さらに、企業や社会人による、専修学校のリカレント教育プログラムの利活用を促進するためには、専門的な技能の取得に対するニーズや意欲、また、専修学校の取組の認知度を高めるような情報発信・普及定着も必要となる。

上記を踏まえ、本事業における各受託団体の取組の特徴や課題をもとに、各プログラムの類型化や取組のステップに基づく整理を行った上で、他の専修学校の取組の参考となるような、分かりやすい成果の体系化の方策を検討する。さらに、企業や社会人に対しても、専修学校との連携やリカレント教育プログラムを受講することのメリットや魅力が伝わるよう、各受託団体で実施したニーズ調査や広報活動等に基づいた普及定着方策の検討を行う。

そこで、専修学校がリカレント教育プログラムを開発する際に必要となるポイントを整理した「専修学校におけるリカレント教育実施に向けたガイドライン(2022年3月改訂)」をベースに、本ガイドラインの追記・情報更新を行った。導入目的の設定、予算確保の方法、運用時の注意点等、個別相談会議等の取組から明らかになった導入・利活用において障壁になりやすい点や、それを克服するためのヒントを明示することにより、各専修学校におけるプログラム開発を支援し、普及定着を狙った。

#### 4.1.2 実施方法

2022年3月改訂「専修学校におけるリカレント教育実施のためのガイドライン」を基本とし、章構成・章名等は概ね踏襲した。ここに足りない要素や、作成から数年経過したことによる不備、受託団体の取組事例等を追記した。

主な改訂の内容は以下の通りである。

- 「本冊子の読み方ガイド」を追加
  - 上記ガイドラインはすでに70ページに迫る大部の冊子となっており、今年度に追記・情報更新を実施することでさらにページ数は増加する。一方、今年度ガイドラインの想定読者は、リカレント教育プログラムをつくらうとしている方、すでにプログラム開発に取り組んでいる方の両方を想定しており、読者ニーズは多様である。
  - そこで、関心のある点について効率よくガイドラインを読みたい読者向けに、読者ニーズごとに、ガイドラインのページ数を記載した(人物のアイコン・吹き出し形式で記載)。「リカレント教育プログラムの必要性・意義について知りたい人は●ページ参照」、「リカレント教育プログラムの実施の流れを知りたい人は▲ページ参照」、「リカレント教育プログラムの具体的

な先進取組事例を知りたい人は「ページ参照」といった形で、読者をナビゲートするページを追加した。

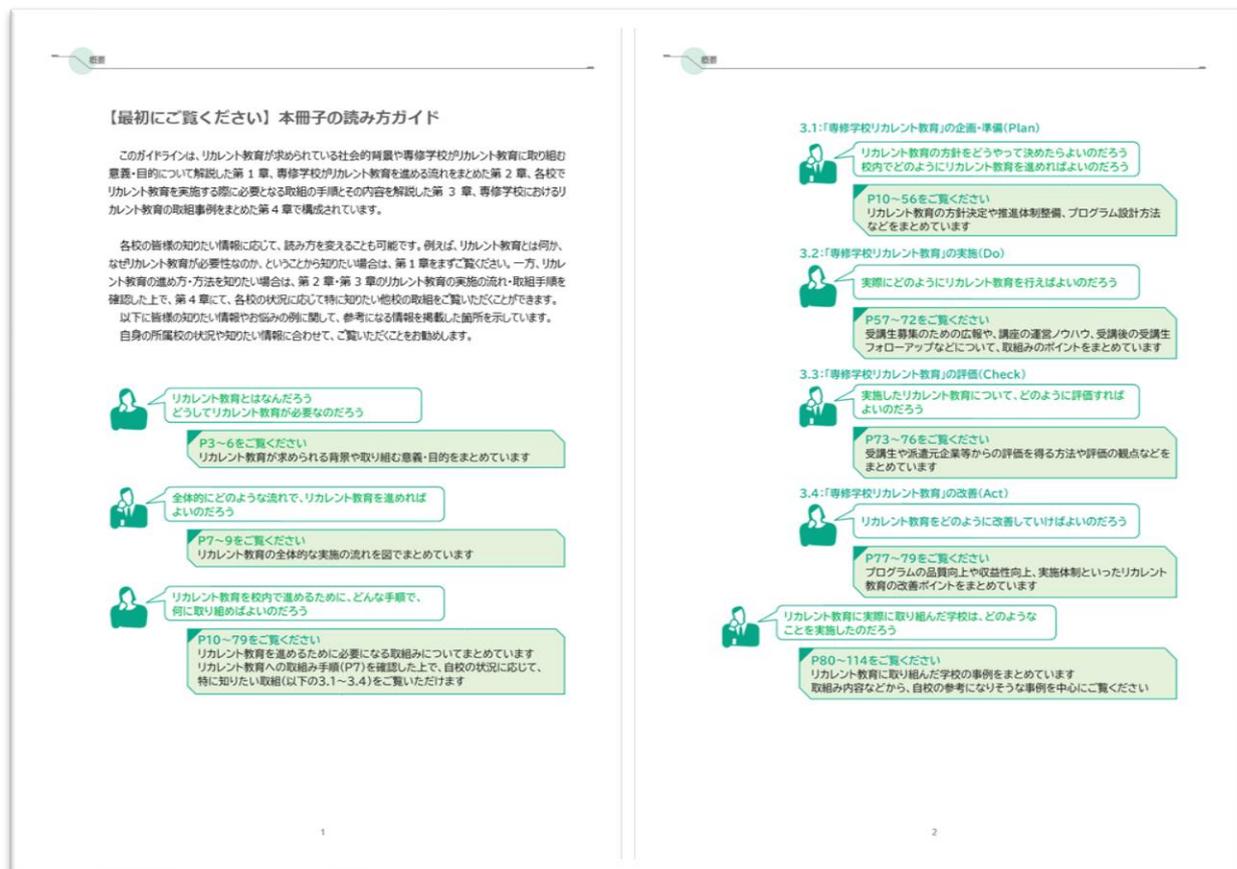


図 4-1 「本冊子の読み方ガイド」のページ

- 「専修学校がリカレント教育に取り組む意義・目的」を追加
  - 専修学校においてリカレント教育プログラムを開発する意義について、公表データ等を用いて定量的な説明を行った。学校ごとに意義や目的は異なると想定されるため、その多様性や意義・目的別に検討すべき内容、良好事例等を示した。
- 「リカレント教育プログラム進捗判断シート」を追加
  - 全体のステップを通して、「表 3-1 意思決定のためのチェックリスト」(過年度ガイドライン 9 ページ目。以下図)に類する進捗診断シートを作成した。自らの所属組織はどこまで進捗しているか、何ができれば当該ステップは完了なのか等について、必要なステップの進捗を表形式で可視化できるようにした。

必要実施事項 ◁	目標（実施できている状態） ◁
<b>1.1 専修学校がリカレント教育に取り組む意義・目的 ◁</b>	
専修学校がリカレント教育に取り組む意義・目的 ◁	自校でリカレント教育を実施する意義・目的が明確になっているか。◁
目的を踏まえた実施パターンの想定 ◁	上記目的を踏まえ、実施するリカレント教育のパターンの想定が◁ある程度定まっているか。（3～5パターン程度） ◁
<b>3.1「専修学校リカレント教育」の企画・準備（Plan） ◁</b>	
3.1（1）リカレント教育実施の判断 ◁	リカレント教育実施要否の判断に必要な情報（経営上の効果、校内リソース等）を収集し、リカレント教育の実施を判断できているか。◁ ※意思決定に係る詳細な確認事項は表 3-1 を参照 ◁
3.1（2）全体スケジュールの作成・管理 ◁	WBS等の作成等により、実施事項のそれぞれについて、いつまでに実施すべきか可視化されているか。◁
3.1（3）体制構築 ◁	●リカレント教育所管部署を設置し、適切な権限・責任の所在が決まっているか。◁ ●リカレント教育の運営を担う教員及び職員を確保し、適正に配置しているか。また、彼ら自身の能力開発の時間を確保できているか。◁
3.1（4）ニーズ把握 ◁	派遣元企業候補や受講生候補（自校の修了生、一般の社会人等）から、プログラムの内容・提供方法・価格設定等に関するニーズを細かく把握し、プログラムの設計に活用できそうか。◁
3.1（5）プログラムの設計 ◁	●ニーズ把握結果に基づき、受講動機・年齢・所属業界といった観点で主要な受講対象者（ターゲット）を設定できているか。◁ ●ニーズ把握結果に基づき、テーマ、教育目標、カリキュラム・シラバス（コマ数、講義（座学）/演習（実習）の割合等）といった観点で提供内容を検討できているか。◁ ●ニーズ把握結果に基づき、オンライン（オンデマンド配信の有無含む）、対面、それら両方、といった提供方法を検討できているか。◁ ●ニーズ把握結果に基づき、プログラムの修了要件や修了証の発行等について検討できているか。◁ ●ニーズ把握結果及び経営上の効果（収益性試算結果含む）、他の類似プログラムの価格設定等に基づき、具体的な提供価格を設定できているか。◁
3.1（6）連携機関の開拓 ◁	連携要否を判断の上、連携が必要な場合は具体的な連携先を探索し、当該連携先に実施してもらう内容まで決定しているか。◁

図 4-2 意思決定のためのチェックリスト(1/2)

3.1 (7) 予算の確保	リカレント教育プログラム運営に伴う年間の収益・支出を見積もり、必要予算を把握した上で、資金調達・予算確保策が定まっているか。
3.1 (8) 施設・設備の確保	リカレント教育プログラム運営に要する施設・設備を把握した上で、各方面との調整や時間割設定等を踏まえて、当該施設・設備が実際に使用できる目途が立っているか。
3.1 (9) リスクマネジメント	発生しうるリスクを洗い出し、当該リスクを防止するために、受講生・連携企業・講師等との防止策を検討できているか。
3.1 (10) プログラムの開発・試行	上記で企画・準備した内容に基づきプログラムを開発し、企業等に対するプログラム試行への協力依頼等の上、実際にプログラムの試行ができたか。
<b>3.2「専修学校リカレント教育」の実施 (Do)</b>	
(1) 広報・受講生募集	発信内容（打ち出す自校の特色等）、発信手段（各種 Web、紙媒体、業界団体経由等）、発信先（自校の修了生、連携企業等）について検討し、プログラムの広報に関する方針が立っているか。
(2) 受講生管理	受講生の個人情報や出欠情報、成績情報等の情報管理を的確に実施するための具体的な方針・手段（システムを活用する場合はシステム名まで）が定まっているか。
(3) 講座の運営	受講生の属性の多様さ、業務への実践的な活用といった、社会人向けという特性を踏まえた講座運営方針を立てられているか。
(4) 修了生向けフォローアップ	関連知見を習得する追加研修の実施や、受講生同士の修了後の交流機会の設定といった、修了生向けに学びをフォローアップする仕掛けができていないか。
<b>3.3「専修学校リカレント教育」の評価 (Check)</b>	
(1) プログラムに対する受講生からの評価の把握	授業後の提出レポートや受講後アンケート、受講生ヒアリング等により、受講ニーズとの整合性や講師・教材の質といった観点で、授業内容の改善に資する評価を受講生から把握できているか。
(2) 派遣元企業等からの評価の把握	受講期間前後のアンケートやヒアリング等により、受講ニーズとの整合性や学修成果の質といった観点で、授業内容の改善に資する評価を派遣元企業等から把握できているか。
(3) 学校経営上のリカレント教育プログラムの貢献度の把握	受講後に収入（受講料徴収等）や支出（施設・設備利用料、運営職員・講師の人員費等）、損益、損益に表れない副次的効果（ブランド向上による正規課程の受講者増加等）等を計算し、学校経営上の貢献度を定量的・定性的に把握できているか。
(4) プログラム実施上の体制・業務に関する評価の把握	受講期間後のアンケートやヒアリング等により、実施体制や企業等との連携状況、受講生募集・管理、リスクマネジメントといった観点で、授業運営の改善に資する評価を教職員から把握できているか。
<b>3.4「専修学校リカレント教育」の改善 (Act)</b>	
(1) 教育プログラムの品質向上に向けた検討	受講生や派遣元企業等からの評価を踏まえ、カリキュラム設計や講師選定、質の高い学修成果の導出を促す事前・事後課題等の改善を検討・実施できているか。
(2) 収益性の向上に向けた検討	受講生や派遣元企業等からの評価や収益性の計算を踏まえ、受講料の改定や受講人数上限の変更、授業コマ数や受講期間の見直し等の改善を検討・実施できているか。
(3) プログラム実施上の体制・業務の改善に向けた検討	教職員からの評価を踏まえ、運営に従事・関与する教職員数の増加や受講生管理システムの見直し等の改善を検討・実施できているか。

図 4-3 意思決定のためのチェックリスト(2/2)

- 「専修学校リカレント教育」の取組事例を追加
  - 16 受託団体の取組や団体外ヒアリング、勉強会等から得られた知見をふまえ、具体例の追記等の内容の充実を図った。
  - ガイドライン内に適宜挿入予定の 16 受託団体の取組事例について、全 16 校の取組詳細を各 2 ページずつにまとめて後ろに記載した。読者が関心をもった業種や取組内容の事例について、プログラムの全体像および取組の詳細について参照いただくためのものとして作成した。詳細については、4.2 参照。
- ガイドライン内の実施項目への追記
  - 細かな更新箇所として、既存の章内で追記する箇所(一例)を以下で記載。
    - ◇ 「3.1(5)プログラムの設計」について、競合分析やマッチング支援、オンライン/リアルの観点を追加
      - ✓ 「2)提供内容の検討」の箇所に、競合分析(類似プログラムはないか、あるとしてどう差別化するか)の観点を追記した。
      - ✓ 「対応方針③-3」の箇所で、「(就職に直結した)インターンシップの実施」ではなく、「就職先のマッチング」といったタイトルに修正し、就職先の紹介等の実施ハードルのより低い施策も紹介した。
      - ✓ 「3)提供方法の検討」の箇所に、オンライン講座とリアル講座の組み合わせ方の工夫について追記した。
    - ◇ 「3.1(6)実習における連携機関の開拓」について、連携先案やそれぞれと連携するメリットを記載
      - ✓ どういった連携先があるのか、連携先の案を記載。企業以外にも、自治体、業界団体、商工会議所、大学等の連携候補がある点や、それぞれと連携するメリット(以下イメージ)も記載した。
        - 自治体・業界団体:マクロでみた業界の課題を聞いた上でニーズを把握できる(観光業界でいうと付加価値の低さや生産性向上等)
        - 業界団体・商工会議所:連携先企業候補(リカレント教育に熱心に取り組んでいる企業、喫緊の課題を抱えている企業など)を聴取できる、企業への周知に関する協力を依頼できる
        - 大学:リカレント講座の内容や実施手法の助言を聞くことが可能
- ガイドライン内で参考事例を追加
  - 記述の具体性を充実させ説得性のあるガイドラインとするため、16 受託団体の取組事例、勉強会や団体外ヒアリングで紹介いただいた取組事例を参考とし、該当するガイドラインの項目へ事例を追加した。

### 4.1.3 実施結果

主な追記・情報更新した点は、下記の通りである。

表 4-1 ガイドラインにおける主な追記・情報更新箇所

追記・情報更新内容の概略	該当箇所
本冊子の読み方ガイドを追加	1章の前
公表データ等を用いて定量的な説明を追記。意義・目的別に検討すべき内容、良好事例等についても追記。	第 1.1 節
「リカレント教育プログラム進捗判断シート」を追加	第 2.2 節
参考事例の追記	第 3.1 節 (1)(3)(4)(5)(8)(10)
(5)プログラムの設計について、競合分析やマッチング支援、オンライン/リアル の観点を追加	第 3.1 節 (5)
(6)実習における連携機関の開拓について、連携先案やそれぞれと連携するメ リットを記載	第 3.1 節 (6)
参考事例の追記	第 3.2 節 (1)(2)(3)(4)
参考事例の追記	第 3.3 節 (1)
参考事例の追記	第 3.4 節 (1)(2)
「専修学校リカレント教育の取組事例」の追加	第 4 章

## 4.2 事例集の作成

### 4.2.1 目的

専修学校によるリカレント教育プログラムに関心を持ち始めた方、これからリカレント教育プログラム開発を始めようとしている方、すでにプログラム開発に取り組んでいる方等、幅広い読み手を想定し、具体的な実施イメージを伝えることを目的とした。そこで、本事業の受託団体(16 団体)によるプログラム開発事例について、事例集として取りまとめを行った。

### 4.2.2 実施方法

ガイドラインの参考資料として、読者が関心をもった事例を適宜参照いただくためのものとした。

構成については、受託団体 16 団体の取組詳細について各 2～3 ページずつ作成し、ガイドラインの最終章にまとめて記載した。

多様な読者の関心を捉えるため、記載項目は以下のとおりとした。なお、受託団体の取組進捗に差があるため、以下の項目を全団体で記載しているわけではない。

- 取組概要
- 取組の背景・方針
- 講座の内容
- 講座の特徴・工夫
- 取組の効果
- 今後の展開

### 4.2.3 実施結果

事例集については、参考資料参照。

## 4.3 セミナーの開催

### 4.3.1 目的

多くの学校現場でリカレントプログラムに取り組んでもらえるよう、協力団体等と連携して事例紹介等を盛り込んだセミナーを実施する。また、リカレント教育プログラムの利用・受講の促進にあたっては、専修学校における取組の成果の体系化だけではなく、利用企業や社会人に対する普及定着方策も重要となる。そこで、事例紹介のみならず、専修学校がリカレントプログラムに取り組む意義や強み、実証講座後のアンケートの分析結果等をテーマとし、リカレントプログラムの開発を検討する学校関係者はもちろん、団体内のリカレント推進を目指す人などにも関心を持ってもらえるような設計を行った。

### 4.3.2 実施方法

#### (1) 実施概要

##### 1) 日時

第1回:2024年11月11日(月) 15:30~17:00

第2回:2025年2月14日(金) 13:30~15:00

##### 2) 開催形式

オンライン会議(Zoom)

##### 3) プログラム

下記のプログラムの通りに開催した。

表 4-2 第1回セミナーのプログラム

時間帯	実施内容
15:30~15:35	<ul style="list-style-type: none"><li>● 開会挨拶:文部科学省</li><li>● 本事業の実施内容について:三菱総合研究所</li></ul>
15:35~16:05	<ul style="list-style-type: none"><li>● 講演:「人材不足を解消するマルチタスク人材へのアップデートプログラム開発」</li><li>● 登壇者:学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター 研究員 小林 英一 氏</li><li>● 事業名:これからの高齢社会に対応できる人材育成に必要な介護・医療分野の現場で利活用できる最新技能アップデートのための実践プログラム開発事業及びその有効性を確認する実証研究事業</li></ul>
16:05~16:35	<ul style="list-style-type: none"><li>● 講演:「自動車業界における“業務に直結する”基礎知識・先端技術の習得プログラム開発」</li><li>● 登壇者:学校法人小山学園 東京工科自動車大学校 成長戦略推進本部 本部長 影山 裕介 氏</li><li>● 事業名:自動車業界における“業務に直結する”基礎知識・先端技術の習得プログラム開発</li></ul>
16:35~17:00	<ul style="list-style-type: none"><li>● パネルディスカッション・質疑</li><li>● 登壇者:学校法人敬心学園 小林氏、学校法人小山学園 影山氏</li></ul>
	閉会

表 4-3 第 2 回セミナーのプログラム

時間帯	実施内容
13:30～13:35	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 開会挨拶:文部科学省</li> <li>● 本事業の実施内容について:三菱総合研究所</li> </ul>
13:35～14:05	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 講演:『『地域観光× IT 活用 実践プログラム』 成果と課題、展望』</li> <li>● 登壇者:学校法人イデア熊本アジア学園 理事長 専門学校イデア IT カレッジ阿蘇(IICA) 校長 井手 修身 氏</li> <li>● 事業名:観光業界の IT 活用リカレント教育モデル構築事業</li> </ul>
14:05～14:35	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 講演:「観光・料飲・サービス業等のリスキリングプログラム開発と伴走支援者育成及び体制整備」</li> <li>● 登壇者:学校法人 YIC 学院 社会事業本部 本部長 宮本 直志 氏 管理本部 経営戦略課 地域連携事業室 室長 美柑 愛子 氏 管理本部 経営戦略課 地域連携事務室 係長 大野 謙治 氏</li> <li>● 事業名:観光・料飲・サービス業等の階層別リ・スキリングのモデル構築事業</li> </ul>
14:35～15:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パネルディスカッション・質疑</li> <li>● 登壇者:井手氏、宮本氏、美柑氏、大野氏</li> </ul>
	閉会

#### 4) その他

- 本年度はセミナーを2回開催した。第1回「専修学校におけるリカレント教育の意義と展望～専修学校の強みを生かした効果的なプログラム開発に向けて～」では、リカレント教育における専修学校の強みや、効果的なプログラム開発の方策をテーマとした。第2回「専修学校が創る学びの未来～効果的なリカレント教育プログラムの実践を通じて～」では、効果的なプログラムを開発・実施する上でのポイントや、受講生の満足度を高めるための方策をテーマとした。
- 各種講師謝金は、本事業の委託費を使用した。

### 4.3.3 実施結果

#### (1) 参加者

当日の参加者数は下記の通りであった。

- 第1回セミナー:71名
- 第2回セミナー:59名

#### (2) アンケート結果

セミナー後に実施したアンケートの結果を下記の通り示す。

## 1) 第1回セミナー

セミナー満足度は、「満足」「やや満足」の回答が計 83.4%と、高い満足度を示した。

[N=42]

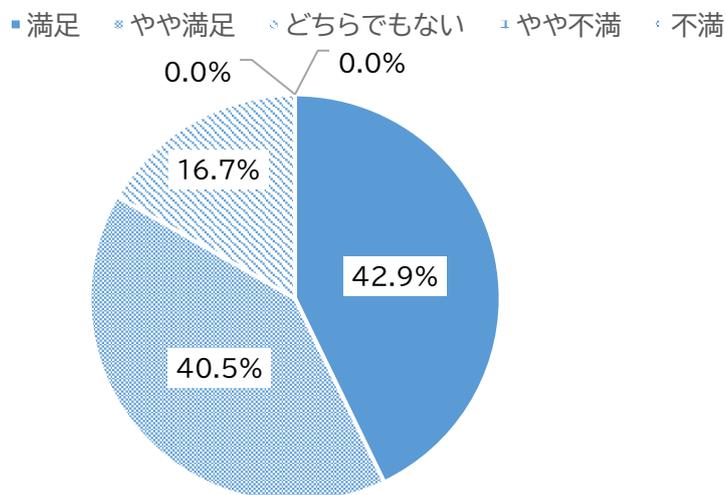


図 4-4 「セミナー満足度」集計結果(単数回答)

「セミナーは期待した内容だったか」に関する問いに対しては、「得られた」「少し得られた」の回答が計 90.5%と、満足度と併せて高い数値を示した。

回答の理由としては、「分野の一致を問わず、自校での実践に参考となる情報が得られた」「企業連携や社会実装の方法について具体的な知見が得られた」等が挙げられた。

[N=42]

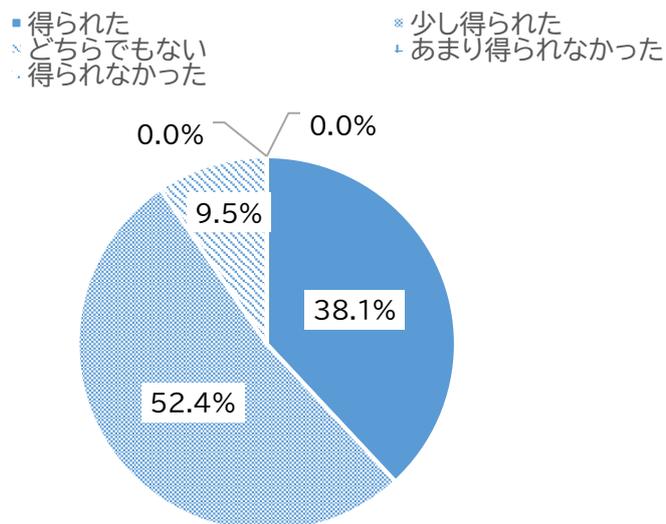


図 4-5 「セミナーは期待した内容だったか」集計結果(単数回答)

「リカレント教育の推進にあたってどのような情報提供が求められるか」に関する問いに対しては、他分野を含むリカレント教育の実践事例(広報・募集や民間事業者連携等)、専修学校内におけるリカレント教育の実施(教職員の最新技術習得、実施にあたっての労務環境の整備)等に関する情報提供が挙げられた。

表 4-4 「どのような情報が求められるか」集計結果(自由回答)

回答内容
<p>【リカレント教育プログラムの実践事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 講座内容および広報・募集に関する具体的な取組事例(および失敗例)</li> <li>● 民間事業者との連携によるリカレント教育プログラムの実施方法</li> <li>● 社会人・企業におけるリカレント教育ニーズおよびアプローチ方法</li> <li>● リカレント教育プログラム実装化のプロセス</li> <li>● 他分野のリカレント教育についての情報</li> </ul> <p>【専修学校内におけるリカレント教育の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教員の最新技術習得についての取組</li> <li>● 専修学校の教職員自身のリカレント教育のあり方、またそれに伴う労務面の整備について</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● リカレント教育受講者の職場での活躍事例</li> <li>● リカレント教育に関する具体的なデータ(業種別のリカレント教育実施状況、リカレント教育実施後の変化等)</li> <li>● 地方圏におけるリカレント教育の取組</li> </ul>

セミナーを通じたリカレント意欲の変化については、「高くなった」「やや高くなった」の回答が計65.6%と、約3分の2の参加者において意欲の向上が見られた。

回答の理由としては、「リカレント教育に取り組むことによる学校としての意義やメリットが感じられた」「広報活動及び卒業生支援に関する知見が得られた」等が挙げられた。

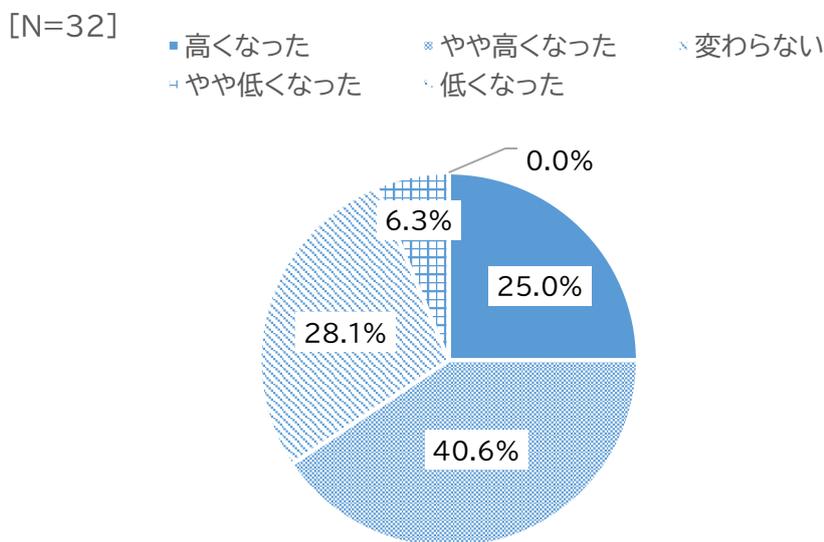


図 4-6 「セミナーを通じたリカレント意欲の変化」集計結果(単数回答)

リカレント教育推進における課題に関する回答については、「社会人等が受講しやすい環境・制度の整備」が78.6%、「企業や社会人等のニーズの把握」が67.9%と高い数値を示しており、リカレント教育プログラム開発の取組の開始段階における課題が多いことが示唆された。

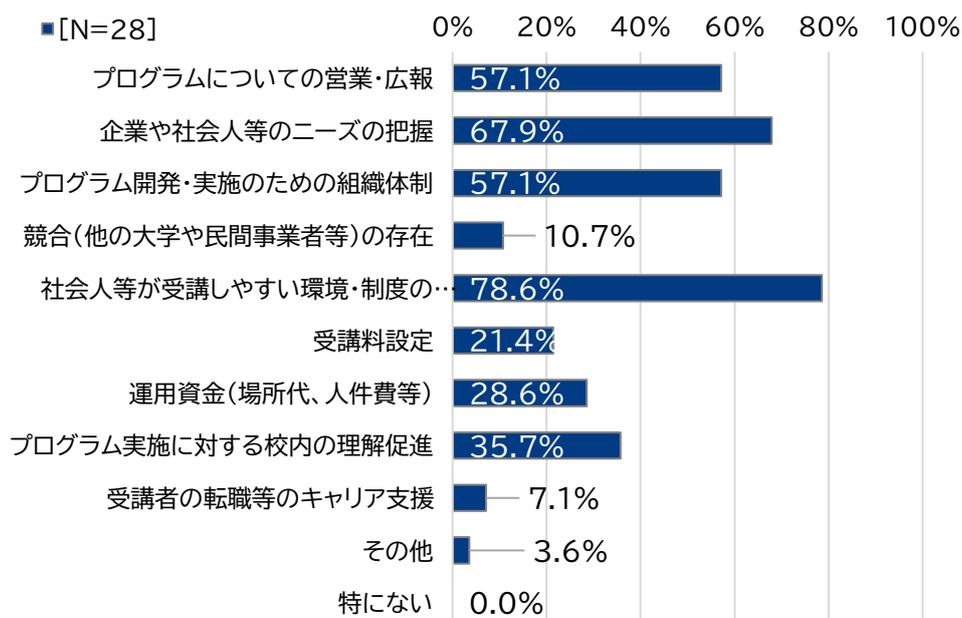


図 4-7 「リカレント教育推進における課題」集計結果(複数回答)

「リカレント教育の推進にあたってどのような支援が必要か」に関する問いに対しては、専修学校におけるリカレント教育実施に係る支援(プログラム開発に係る金銭面の支援や、eラーニングシステムの導入、受講生とのマッチング機会の提供等)や、受講生・企業におけるリカレント教育推進に係る支援(受講料支援、機運醸成等)等が挙げられた。

表 4-5 「どのような支援が必要か」集計結果(自由回答)

回答内容
<p>【専修学校におけるリカレント教育実施に係る支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● リカレント教育プログラム開発・運営・広報に係る金銭面の支援</li> <li>● 専修学校におけるリカレント教育提供体制に係る人的支援</li> <li>● 専門学校共通のLMSやeラーニングのシステム基盤</li> <li>● リカレント教育のニーズを有する学習者が集まるセミナーや説明会の実施、マッチング機会の提供</li> <li>● 既卒者向けの取組を実施している各業界団体とのマッチング・調整</li> </ul>
<p>【受講生や企業内におけるリカレント教育推進に係る支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会人受講生の受講料支援(および税控除)</li> <li>● リカレント教育の機運醸成に係る取組(情報発信等)</li> <li>● 企業における従業員リ・スキリング意欲の向上、リカレント教育の意義に関する認知の拡大</li> <li>● 企業内のリカレント教育推進(従業員の評価制度含む)に係る金銭面の支援</li> </ul>
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● リカレント教育のニーズと、それに対する供給側の状況に関する情報</li> <li>● 企業連携による現場からのニーズに対応したスキルを提供するための支援</li> <li>● 受講者、企業、養成校における、リカレント教育関連の制度的な保証</li> </ul>

「今後、セミナーで取り上げてほしいテーマ」に関する問いに対しては、様々な分野におけるリカレント教育の実践事例や、eラーニング教材の開発・導入、リカレント教育の提供に係る地域・企業との連携等が挙げられた。

表 4-6 「セミナーで取りあげてほしいテーマ」集計結果(自由回答)

回答内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 様々な分野におけるリカレント教育の実践事例</li> <li>● eラーニング教材の開発・導入およびAI、IoT、ビッグデータ活用</li> <li>● リカレント教育の提供に係る地域・企業との連携</li> <li>● 専修学校の教職員自身のリカレント教育のあり方</li> <li>● 企業が専修学校に対して有するリカレント教育ニーズ</li> </ul>

## 2) 第2回セミナー

セミナー満足度は、「満足」「やや満足」の回答が計75.0%と、高い満足度を示した。

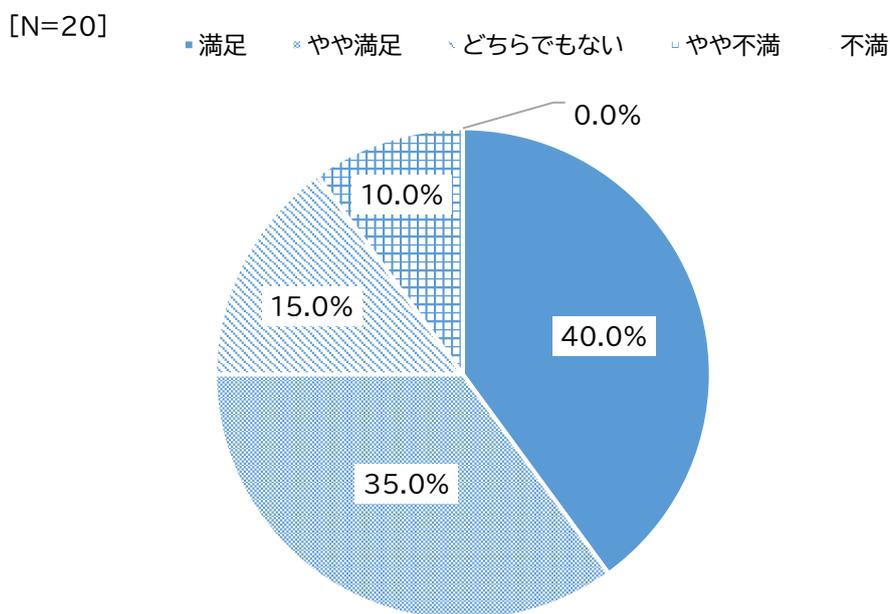


図 4-8 「セミナー満足度」集計結果（単数回答）

「セミナーは期待した内容だったか」に関する問いに対しては、「得られた」「少し得られた」の回答が計70.0%と、満足度と併せて高い数値を示した。

回答の理由としては、「プログラムの内容や実施体制の整備に係る参考情報が得られた」「受講生募集の具体的な方法やスケジュールについて知ることができた」等が挙げられた。

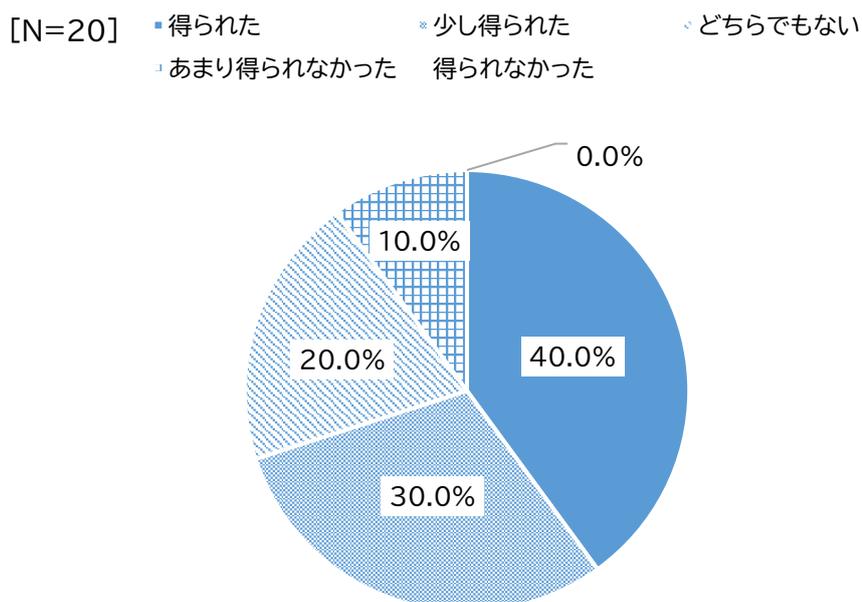


図 4-9 「セミナーは期待した内容だったか」集計結果（単数回答）

「リカレント教育の推進にあたってどのような情報提供が求められるか」に関する問いに対しては、その他取組の実践例や企業のリカレント教育に対するニーズ等に関する情報提供が挙げられた。

表 4-7 「どのような情報提供が求められるか」集計結果(自由回答)

回答内容
<p>【リカレント教育プログラムの実践事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● DX・IT等をテーマとした他の実践例</li> <li>● (プログラム内容等にもとづく)費用設定の考え方</li> </ul>
<p>【リカレント教育のニーズや課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各企業が抱える課題や、リカレント教育に求めているもの(現状のリカレント教育に感じる課題)</li> <li>● 職種、分野別でのリ・スキリングの必要性</li> <li>● リカレント教育プログラムと地域的な課題のつながり</li> </ul>
<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 資格取得に関する行政の法的緩和処置について</li> </ul>

セミナーを通じたリカレント意欲の変化については、「高くなった」「やや高くなった」の回答が計66.7%と、約3分の2の参加者において意欲の向上が見られた。

回答の理由としては、「受講生募集に係る具体的な方法を知ることができた」「プログラムの内容に限らない他事例の取組が参考になった」等が挙げられた。

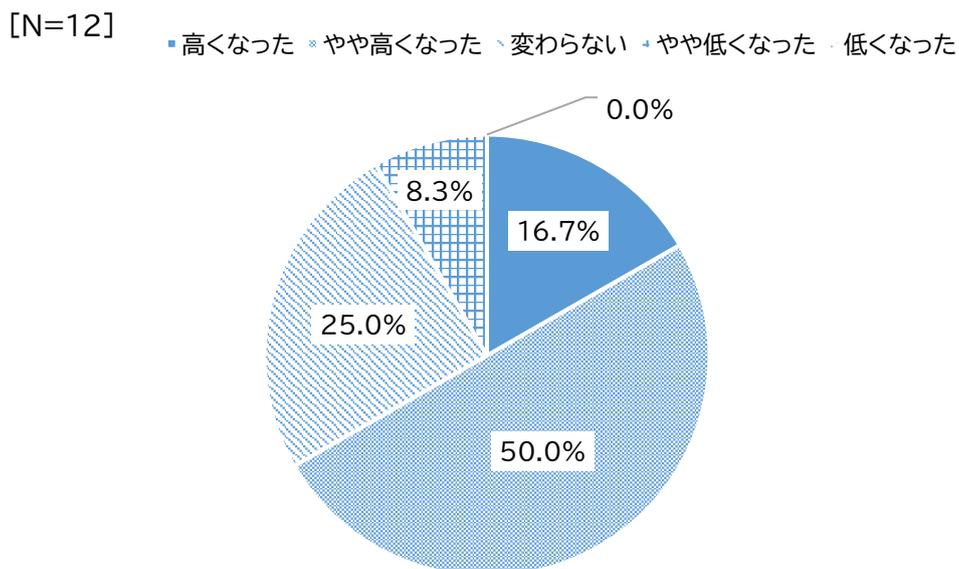


図 4-10 「セミナーを通じたリカレント意欲の変化」集計結果 (単数回答)

リカレント教育推進における課題に関する回答については、「社会人等が受講しやすい環境・制度の整備」が66.7%、「企業や社会人等のニーズの把握」が50.0%と高い数値を示しており、リカレント教育プログラム開発の取組の開始段階における課題が多いことが示唆された。

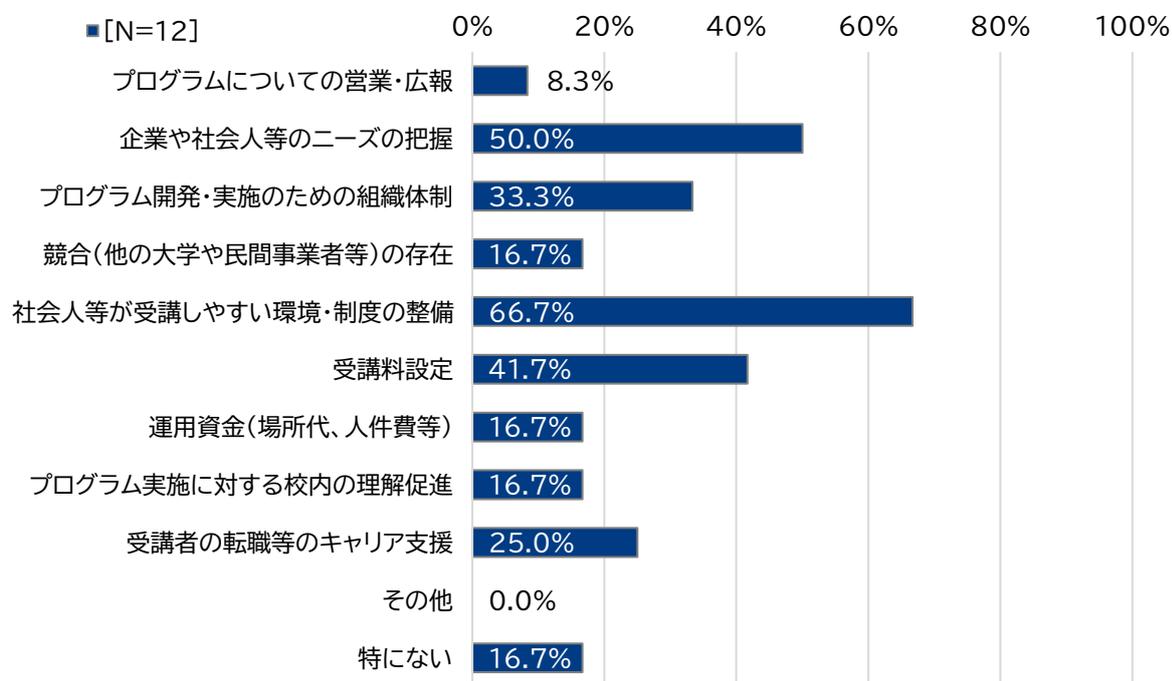


図 4-11 「リカレント教育推進における課題」集計結果（複数回答）

「リカレント教育の推進にあたってどのような支援が必要か」に関する問いに対しては、専修学校におけるリカレント教育実施に係る支援(プログラム開発に係る金銭面の支援や、講師確保の支援、周知広報等)や、行政/民間連携に係る支援(行政の予算措置、官民学連携の支援等)等が挙げられた。

表 4-8 「どのような支援が必要か」集計結果(自由回答)

回答内容
<p>【リカレント教育プログラム運営に係る支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 経済的な支援</li> <li>● 講師の確保を支援するシステム</li> <li>● リカレント教育プログラムのテーマ内容の認知の向上</li> </ul> <p>【行政/民間連携に係る支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自治体や各企業からの支援や、運営体制構築に係る金銭的な支援</li> <li>● 官民学連携のサポート</li> <li>● リ・スキリングの機会を提供する専門的な機能を保有・維持・向上させるための予算措置</li> </ul>

「今後、セミナーで取り上げてほしいテーマ」に関する問いに対しては、分野や提供手法に応じたプログラムの実践例、リカレント教育の推進を行う企業側の対応事例(勤務時間、受講料支援等)等が挙げられた。

表 4-9 「セミナーで取り上げてほしいテーマ」集計結果(自由回答)

回答内容
<ul style="list-style-type: none"><li>● 働きながら学びやすいオンラインプラットフォームによって提供されるプログラム</li><li>● 職業スキルを高めるための短期集中型の訓練プログラム</li><li>● 医療職種の具体的なリカレント教育</li><li>● ICT 教育を推進する教員の育成</li><li>● 各企業において従業員にリカレント教育を推進する際の企業側の対応事例(勤務時間、受講日時、受講料等)</li><li>● 求職者を対象とした訓練との並行実施</li></ul>

## 5. 次年度実施事項の検討

---

### 5.1.1 受託団体の取組進捗管理

次年度における各受託団体の取組進捗管理の実施方針については、本年度と同様、5.1.1 (1)分野横断連絡調整会議の実施、5.1.1 (2)個別相談会議の実施、5.1.1 (3)進捗管理ツールの継続運用の3点を実施する。各実施項目について、具体的な内容を以下に示す。

#### (1) 分野横断連絡調整会議の実施

##### 1) 実施手法

今年度と同様、各受託団体の取組に一定の進捗が見られるタイミングを想定し、年度内に計2回の分野横断連絡調整会議を実施する。また、各受託団体の所在が全国各地に点在していることや各受託団体の繁忙状況に鑑み、実施のしやすさの観点からオンラインかつ複数日程での実施を想定する。

今年度と同様に、①全受託団体の取組内容の発表と、②それに基づく意見交換・質疑応答といった構成と合わせて、プログラム開発に係る知見・ノウハウの共有をより積極的に行う必要があると考えられるため、後述の勉強会と同時開催での実施を想定する。

##### 2) 実施内容

各回の議題・内容としては、最終年度であることをふまえ、実装に向けての取組や料金徴収、集客のための取組等を想定し、各分野横断連絡調整会議に一定程度のテーマ性を持たせることを検討する。

それぞれのテーマは、個別相談会議で把握した各受託団体が抱える課題や、取組の工夫・ポイントに基づくニーズを踏まえながら、勉強会開催にあたっての情報収集等を通じて決定することとする。

#### (2) 個別相談会議の実施

##### 1) 実施手法

分野横断連絡調整会議と同様、各受託団体の取組に一定の進捗が見られるタイミングを想定し、年度内に計2回の個別相談会議を実施する。

次年度は教育プログラムの最終の実証を行う受託団体が多いことや、各受託団体の取組の繁忙状況を踏まえ、プログラム実証の視察と個別相談会議を同時に対面実施する等、取組状況を詳細に把握し、かつ各受託団体の時間的負荷を軽減できるような実施方法も検討する。なお、最終年度であることをふまえ、当初計画より進捗が遅れている団体等については重点的に進捗の確認・支援等を行う。

##### 2) 実施内容

各会議の議題についても、今年度と同様、1. 事業計画及び現状の取組状況等について(意見交換)、2. 事務局からの報告・依頼事項等、3. 事務局への要望等の主に3点とする。

各受託団体の取組状況の把握にあたっては、昨年度に引き続き、各学校の取組ステップに応じた、参考となる好事例の発信、企業・社会人における、専修学校及びリカレント教育効果の認知度向上、専修学校と企業の連携を促進する場づくり、卒業生コミュニティの形成促進等に関する取組内容や課題の把握に重点を置く。また、次年度は本事業の最終年度となるため、取組の効果、実装化に向けた取組の把握についても重点を置く。これにより、分野横断連絡調整会議の登壇者の決定や、好事例集・ガイドライン作成時の参考情報の収集に資するよう実施する。

また、受託団体が取組を進める上で必要としている情報の把握や、取組の妨げとならないような進捗管理・会議開催等の方法の検討を目的として、受託団体からの事務局への要望・ニーズ把握を積極的に行い、今後の事務局運営に反映できるようにする。

### **(3) 進捗管理ツールの継続運用**

#### **1) 実施手法**

今年度と同様、各個別相談会議の実施前後のタイミングで年度内に計 2 回、各受託団体に進捗管理ツールの記載を依頼する。また、回収した進捗管理ツールは集計し、適宜各受託団体へ集計結果のフィードバックを行う。

#### **2) 実施内容**

回収した進捗管理ツールの集計を通じて、取組の有無に差が生まれやすい、あるいは課題が発生しやすい実施項目や、それに対する解決策・工夫ポイントを明らかにすることで、分野横断連絡調整会議等における各受託団体への情報提供や、効果的な好事例集・ガイドラインの作成に資するものとする。

### **5.1.2 リカレント教育プログラムの効果検証**

受託団体が開発したリカレント教育プログラムについて、効果検証を実施するための支援として、アンケート調査項目を作成する、インタビュー調査設計を支援する等、各受託団体が開発したプログラムの効果検証を支援する。詳細は以下のとおり。今年度同様に実証授業の視察の実施も想定する。

#### **(1) アンケート調査票の作成支援**

##### **1) 実施内容**

受託団体においてプログラムの効果検証をするためのアンケート調査について支援を実施する。具体的には、当社において、プログラムの効果検証を目的とした設問を検討し、アンケート雛型又は調査フォームを各受託団体に提供する。受託団体においては、共有したアンケートを参考に、各プログラムに応じたアンケートにリバイスし、プログラムの効果検証に活用いただくことを想定する。また、各受託団体のニーズに応じて、実証授業を実施した教職員や、受講生の派遣元企業に対するアンケート調査票も作成することも検討する。

今年度は、アンケート調査については各受託団体が独自に作成し、調査を行うことを希望したが、各

団体の事業報告書の内容等をふまえ、効果検証の方法等について必要に応じて支援を行う。

## 2) 調査項目

昨年度作成の調査項目をもとに改良する。以下の調査項目を想定する。

- 個人属性情報
- プログラム受講の動機・目的
- 授業の効果・プログラムの評価
- プログラム受講上の課題・受講しやすい授業形態
- 希望するプログラム形態、意識の変化 等

## (2) 受講生インタビュー設計の支援

### 1) 実施内容

実証を実施している受託団体の受講生に対して、各受託団体が行うインタビュー調査(受講生向け、教職員向け)について、インタビュー設計等の支援を行う。

### 2) 調査項目

以下の調査項目を想定する。

受講生向けのインタビュー項目

- 個人属性情報
- プログラム受講の動機・目的
- 授業の効果・プログラムの評価
- プログラム受講上の課題・受講しやすい授業形態
- 希望するプログラム形態、意識の変化
- プログラム受講時における職場とのコミュニケーションの有無とその内容
- プログラム終了後に希望する職務内容、キャリア 等

教職員向けのインタビュー項目

- 本事業において担当している業務
- ニーズに応じた教育プログラム・教材の開発方法
- 望ましい受講形態、授業時間、内容のレベル
- 学生のモチベーション維持・向上の方策
- 授業実施上の課題・改善点(レベル感の把握、欠席時のフォロー等) 等

## (3) 受託団体が把握した効果、成果の集約

個別相談会議・分野横断連絡調整会議等を通じて、受託団体におけるプログラムの効果・成果を把

握し、受講生の学習に資する教育手法等を特定する。なお、分析にあたっては、受講生・教職員インタビューによって得られた結果を参考にすることで、より踏み込んだ分析をすることが可能となる。当該プロセスにより集約した結果については、今後のプログラム開発の一助として受託団体に共有する。

### 5.1.3 受託団体への情報提供

受託団体のリカレントプログラム開発の取組の課題解決を目的とした勉強会を開催する。

#### (1) 勉強会の実施

リカレント教育プログラムの開発を行っている受託団体が抱える課題の解決方法等について情報共有を行うことを目的として勉強会を開催する。本年度の勉強会と同様に、分野横断連絡調整会議との同日開催を想定する。

16 団体をいくつかのグループに分け、提示するテーマ(料金設定、集客、効果検証等)のうち希望するテーマについてのディスカッションを行い、各グループでの議論の後、各グループの議論の共有を行うことを想定する。

### 5.1.4 成果の体系化・普及定着

リカレント教育プログラムの開発の成果を広く普及・定着することを目的に、ガイドラインのアップデート、事例集のアップデート、セミナーの開催、成果の体系化を行う。

#### (1) ガイドラインのアップデート

本年度は、過年度事業において作成した「専修学校におけるリカレント教育実施のためのガイドライン」のアップデートを行った。次年度は、受託団体の最終年度の取組における課題等をふまえ、ガイドラインの内容をさらに充実化することが求められる。

次年度は内容の充実に加え、受託団体等へのヒアリング等をふまえ、読みやすさ、使いやすさの改良を行うことを想定する。

#### (2) 事例集のアップデート

専修学校や企業を主な対象として、リカレント教育プログラム開発の取組やマッチングが促進されるよう、プログラム開発・提供に係る取組・成果を、好事例集として体系化し情報発信する。好事例集の作成にあたっては、本年度に引き続き、以下 3 つの事例に重点を置き、内容の充実を図る。最終年度となることをふまえ、特に「②プログラム受講による、企業・社会人の効果・メリットを可視化できている事例」を重点的に更新する。

##### ① 社会人の受講生に対する効果的な教育手法を確立している事例

専修学校が提供するリカレント教育プログラムは、受講形態(対面、オンライン、ハイブリッド、オンデマンドなど)や開講日時など、様々な手法の工夫によって提供されているが、プログラムの教育内容や受講生のニーズに応じて、効果的な教育手法が確立されている事例は必ずしも多くは

ない。

そのため、専修学校における教職員へのインタビュー等を通じて、プログラムの教育内容によって受講形態を適切に使い分けている事例(知識教授型の授業はオンラインやオンデマンドで配信、実技系の授業もハイブリッド形式で工夫するなど)や、受講生のニーズに合わせて受講形態や開講日時を柔軟に調整している事例(ICT スキルの乏しい受講生に対してオンライン受講がしやすい環境を整える、平日昼間に受講できない社会人に対して、複数日程の開講日を設けるなど)を特定し、それらを好事例として重点的に抽出する。

② プログラム受講による、企業・社会人の効果・メリットを可視化できている事例

リカレント教育プログラムの受講により企業や社会人に対して発現した効果を正確に把握している事例は少ないことが想定される。

そのため、リカレント教育プログラムを長期的に提供している専修学校等の事例を通じて、企業や社会人においてどのような効果が表れているのか把握することを目的として、活用企業や受講した社会人に対するインタビュー調査を実施する。また、どのような調査手法を用いればその効果を正確に把握することが可能かについても検討し、情報発信を行う。

③ プログラムの自走化にあたって、特に企業との綿密な連携ができている事例

リカレント教育プログラムの開発・提供にあたっては、十分な受講生と受講料の確保を通じて、最終的に自走化することが最大の難関となる。上述のとおり、自走化においては、専修学校が活用企業と密接な関係性を構築することで、継続的に一定数の受講生を確保することがポイントになると考えられる。

そのため、リカレント教育プログラムを提供する専修学校だけでなく、利用する側の企業にとってもリカレント教育プログラムの活用に対する機運が醸成されるよう、専修学校と企業の連携の経緯やメリットが詳細に分かるような好事例の発信を行う。

### (3) セミナーの開催

リカレント教育プログラムの利用・受講の促進にあたっては、専修学校における取組の成果の体系化だけではなく、利用企業や社会人に対する普及定着方策も重要となる。そこで、以下 2 種類のセミナーを開催することを想定する。

① 受託団体によるリカレント教育プログラム開発の成果報告セミナーによる普及啓発

3か年にわたる事業の最終年度として、16 団体に、受託団体と企業・業界団体等との連携によって開発された教育プログラムの開発に向けた取組と、それぞれの分野において求められるリカレント対象やリカレントの内容をテーマに成果報告を行うことを想定する。

② 専修学校がリカレント(リ・スキリング)を行う意義を意識したセミナー(他教育機関との差別化)による普及啓発

専修学校がリカレント教育プログラムを行う意義、他教育機関が提供するリカレント教育プログラムとの違いの理解を促進するための、企業等に向けての周知広報を目的としたセミナーの開催を想定する。登壇者としては、専修学校以外に、大学や民間のリスキリングサービス提供企業等を想定し、各提供主体のリカレント教育プログラムの特徴等を訴求する場としたい。

## **(4) 成果の体系化**

成果の体系化については、受託団体の開発したりカレント教育プログラムのモデルを分類した体系化資料を作成する。体系化資料は、ガイドラインへの活用等を想定する。

## **(5) 成果物の普及展開・広報**

本年度作成・アップデートを行った事例集やガイドライン等の成果物について普及・展開を行う。具体的な普及・展開先や広報手法については以下を想定する。

### **1) 専修学校団体等を通じた普及展開**

当社が保有するネットワーク等を活用し成果物の普及展開を実施する。具体的な普及展開先については、以下を想定している。

- 全国専修学校各種学校総連合会
- 各都道府県 専修学校各種学校協会
- 一般社団法人全国専門学校教育研究会 等

### **2) 各種 Web サイト・SNS を通じた普及展開**

各関係機関の Web サイト、メールリスト、SNS 等を通じた広報を実施する。具体的に活用する媒体については、以下を想定している。

- Web サイト: 文部科学省サイト、当社サイト、「専修学校#知る専」サイト、マナパスサイト
- メールリスト: 桐蔭学園 tulip メールリスト、文部科学省メールリスト(マナビイ)
- 文部科学省公式 SNS(X、Instagram、Facebook) 等

### **3) セミナーを活用した普及展開**

次年度に開催予定のセミナーを通して、成果物(ガイドライン、事例集)の紹介を行い、成果物の活用促進を図る。

令和 6 年度「専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント(リ・スキリング)  
教育推進事業」報告書

---

2025 年 3 月

株式会社三菱総合研究所  
人材・キャリア事業本部

---